

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年3月1日
(第45期) 至 平成29年2月28日

セントラル警備保障株式会社

(E04799)

第45期（自平成28年3月1日 至平成29年2月28日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

セントラル警備保障株式会社

目 次

頁

第45期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	24
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	61
第6 【提出会社の株式事務の概要】	70
第7 【提出会社の参考情報】	71
1 【提出会社の親会社等の情報】	71
2 【その他の参考情報】	71
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	72

監査報告書

平成29年 2月連結会計年度	73
平成29年 2月会計年度	75

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月26日
【事業年度】	第45期(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
【会社名】	セントラル警備保障株式会社
【英訳名】	CENTRAL SECURITY PATROLS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 鎌田伸一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル
【電話番号】	03(3344)1711
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 郡司良雄
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル
【電話番号】	03(3344)1711
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 郡司良雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 横浜支社 (神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号 クイーンズタワーB) 千葉支社 (千葉県千葉市中央区新田町36番15号 千葉テックビル) 埼玉支社 (埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目81番地 いちご大宮ビル) 大阪事業部 (大阪府大阪市淀川区西中島一丁目11番16号 新大阪CSPビル) 名古屋支社 (愛知県名古屋市中区丸ノ内三丁目5番10号 名古屋丸の内ビル) 神戸支社 (兵庫県神戸市中央区京町83番地 三宮センチュリービル)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成25年 2 月	平成26年 2 月	平成27年 2 月	平成28年 2 月	平成29年 2 月
売上高 (千円)	40,814,538	41,439,865	42,824,855	46,351,546	49,318,745
経常利益 (千円)	1,224,060	1,292,041	1,311,514	1,194,161	2,092,306
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	627,370	680,055	694,192	1,652,511	1,149,006
包括利益 (千円)	1,794,254	228,399	1,606,996	△407,720	2,032,750
純資産額 (千円)	18,192,831	18,017,921	20,551,954	19,691,891	21,863,287
総資産額 (千円)	35,435,795	35,355,141	41,789,066	42,156,093	47,211,028
1株当たり純資産額 (円)	1,257.77	1,244.16	1,367.57	1,307.23	1,409.27
1株当たり当期純利益 (円)	43.64	47.30	48.02	113.25	78.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.0	50.6	47.8	45.2	43.6
自己資本利益率 (%)	3.6	3.8	3.7	8.5	5.8
株価収益率 (倍)	19.3	20.8	26.9	20.7	23.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,183,169	2,561,885	3,657,305	1,285,443	3,301,132
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,482,310	△1,359,365	△1,197,457	△ 1,693,678	△ 2,211,960
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△985,349	△1,040,181	△1,050,712	△816,530	80,548
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,488,663	3,651,003	5,060,138	3,835,373	5,005,094
従業員数 (名)	4,757	4,854	5,313	5,392	5,628

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成25年 2 月	平成26年 2 月	平成27年 2 月	平成28年 2 月	平成29年 2 月
売上高 (千円)	36,075,828	36,611,383	37,236,262	38,595,797	40,505,955
経常利益 (千円)	908,867	911,427	921,060	701,506	1,588,970
当期純利益 (千円)	464,095	473,845	499,277	1,381,955	917,501
資本金 (千円)	2,924,000	2,924,000	2,924,000	2,924,000	2,924,000
発行済株式総数 (株)	14,816,692	14,816,692	14,816,692	14,816,692	14,816,692
純資産額 (千円)	16,877,185	16,465,152	17,699,376	17,227,598	18,318,486
総資産額 (千円)	30,769,138	30,734,616	34,037,783	35,134,805	38,693,258
1株当たり純資産額 (円)	1,173.89	1,145.29	1,212.93	1,180.66	1,255.45
1株当たり配当額 (円) (内、1株当たり中間配当額) (円)	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)	33.00 (14.00)	30.00 (14.00)
1株当たり当期純利益 (円)	32.28	32.96	34.54	94.71	62.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.9	53.6	52.0	49.0	47.3
自己資本利益率 (%)	2.9	2.8	2.9	7.9	5.2
株価収益率 (倍)	26.1	29.9	37.4	24.7	29.9
配当性向 (%)	86.7	85.0	81.1	34.8	47.7
従業員数 (名)	3,592	3,568	3,519	3,491	3,511

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 平成28年2月期の1株当たり配当額33円には、創業50周年記念配当5円を含んでおります。
4 平成29年2月期の1株当たり配当額30円には、特別配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和41年 3月	東京都中央区銀座西六丁目 6 番地に資本金100万円をもって、常駐警備を主たる事業目的とするセントラル警備保障株式会社を設立。
昭和47年 1月	子会社株式会社セントラルエージェンシーを設立。
昭和47年 4月	三井物産株式会社及び住友商事株式会社の共同出資により設立された日本セントラルシステム株式会社との合併により、機械警備を主たる事業目的とするセントラルシステム警備株式会社を設立。
昭和47年11月	警備業法の施行に伴い、東京都公安委員会に「届出書」を提出。
昭和48年 3月	子会社株式会社セントラルプランニングを設立(現、連結子会社 平成19年 9月 東京シーエスピー株式会社に社名変更、平成23年 2月 C S Pビルアンドサービス株式会社に社名変更)。
昭和54年 3月	セントラルシステム警備株式会社はセントラル警備保障株式会社を吸収合併し、セントラル警備保障株式会社に商号を変更。
昭和54年11月	米国ロサンゼルス市に子会社C. S. PATROL USA, INC. を設立(平成 4年 2月清算)。
昭和57年11月	東京都新宿区西新宿二丁目 4 番 1 号新宿NSビルに本社を移転。
昭和58年 3月	警備業法の改正に伴い、東京都公安委員会より「認定証」を取得。
昭和58年 8月	韓国ソウル市に大韓海運社、李孟基氏と共同出資にて関連会社大韓中央警備保障株式会社を設立。(平成16年 7月清算)
昭和61年 8月	社団法人日本証券業協会(東京地区協会)に株式を店頭登録。
昭和62年 8月	千代田化工建設株式会社と共同出資にて関連会社セントラル千代田株式会社を設立(平成12年11月清算)。
昭和63年 8月	日本貨物鉄道株式会社と共同出資にて関連会社ジェイアールエフ・パトロールズ株式会社を設立。
昭和63年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成 3年 7月	関西地区を営業拠点とする警備保障会社、株式会社テイケイ(現、連結子会社 関西シーエスピー株式会社)を買収。
平成 4年11月	セントラル警備保障株式会社を中心に全国の優良警備会社で構成するセントラル セキュリティ リーグ(C S L)を発足。
平成 9年 4月	子会社エスシーエスピー株式会社(現、連結子会社)を設立。
平成 9年12月	東日本旅客鉄道株式会社と「業務提携基本契約」を締結。
平成12年12月	株式会社ケンウッド他 2社と共同出資にて子会社ケイ・フロンティア株式会社(現、株式会社C S Pフロンティア研究所)を設立。
平成13年 6月	子会社第二エスシーエスピー株式会社を設立。(平成19年 9月 子会社エスシーエスピー株式会社と合併。現、エスシーエスピー株式会社)
平成13年10月	株式会社セカードシステム(現、連結子会社 新安全警備保障株式会社)を三井物産株式会社から買収。
平成15年 5月	I S M S (情報セキュリティマネジメントシステム)認証を取得。
平成16年 2月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成16年 8月	新安全警備保障株式会社(現、連結子会社)が、水戸市の株式会社安全警備よりセキュリティ事業に関する営業の全部を譲受け、営業開始。
平成16年10月	株式会社C S Pフロンティア研究所(旧、ケイ・フロンティア株式会社を当社安全技術研究所と統合の上、社名変更)にて当社グループのセキュリティシステムに関する研究・開発業務開始。
平成17年11月	岐阜県東濃地方を営業拠点とする警備保障会社、株式会社トーノーセキュリティ(現、関連会社)に資本参加。
平成18年10月	株式会社インスパイアと共同出資にてスパイス株式会社(現、非連結子会社)を設立。
平成19年10月	株式会社エム・シー・サービスと共同出資にて子会社株式会社C S Pほっとサービスを設立。
平成26年10月	長野県パトロール株式会社、長野県交通警備株式会社、株式会社レオンの持株会社である株式会社H O P Eの株式を取得(現、連結子会社)
平成26年12月	埼玉県の警備保障会社、日本キャリアサービス株式会社をUDトラックス株式会社から買収(現、非連結子会社)
平成27年 3月	東京都の警備保障会社、ユニティガードシステム機械事業株式会社をユニティガードシステム株式会社から買収(現、非連結子会社)
平成28年 9月	神奈川県の警備保障会社、株式会社特別警備保障の株式を取得(現、連結子会社)

3 【事業の内容】

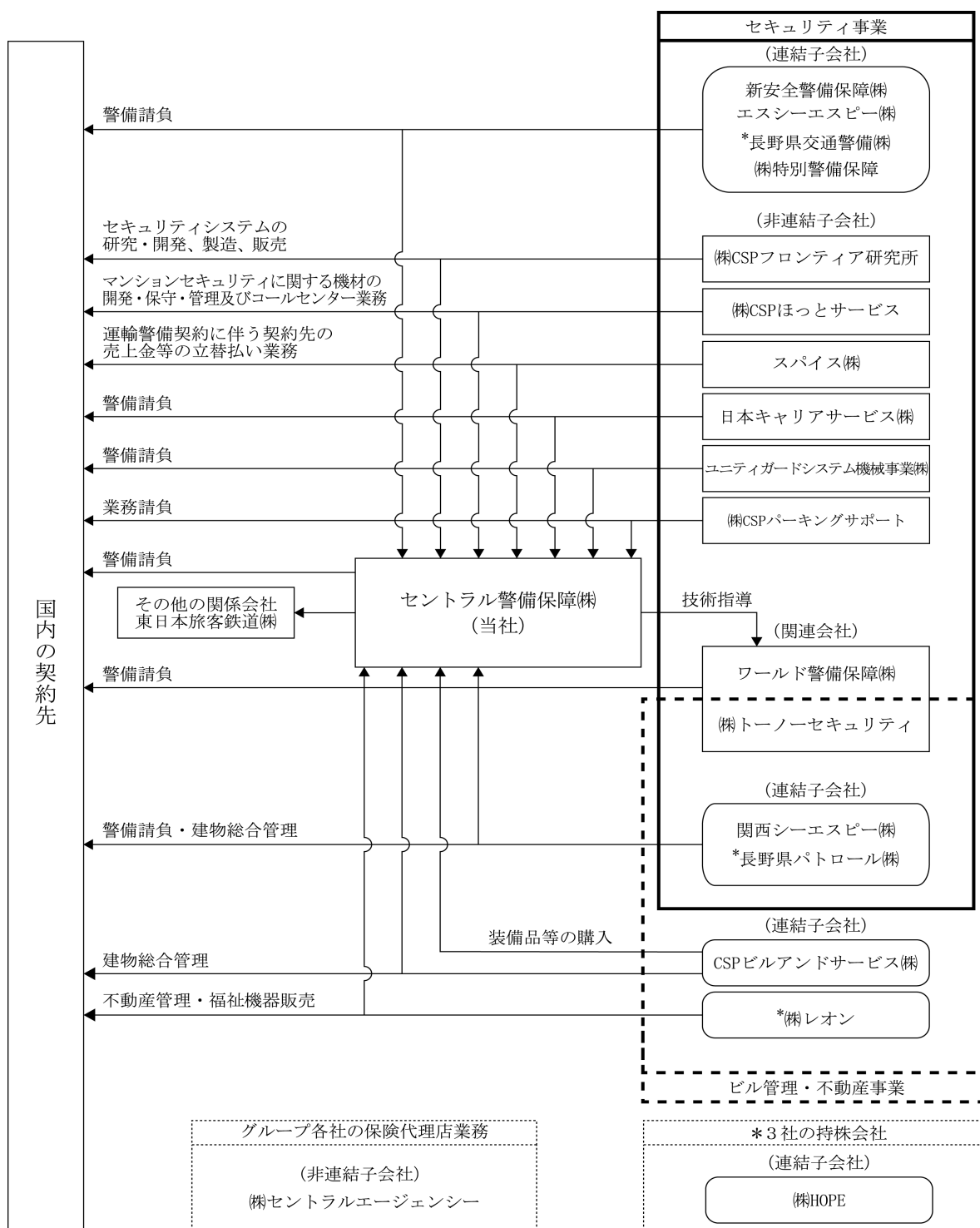
当社グループは、当社及び子会社16社、関連会社3社で構成され、警備請負サービスを中心としたセキュリティ事業、並びに建物総合管理業務及び不動産賃貸業等を中心としたビル管理・不動産事業に取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

- | | | |
|----------------|----|--|
| (1) セキュリティ事業 | …… | 主な業務は常駐警備、機械警備、運輸警備等の警備請負サービス及び防犯機器の設置工事並びに販売等であります。 |
| 常 駐 警 備 | …… | 当社のほか、子会社の関西シーエスピー(株)、新安全警備保障(株)、エスシーエスピー(株)、長野県パトロール(株)、長野県交通警備(株)、(株)特別警備保障、日本キャリアサービス(株)、関連会社の(株)トーノーセキュリティ、ワールド警備保障(株)で事業を行っております。 |
| 機 械 警 備 | …… | 当社のほか、子会社の新安全警備保障(株)、長野県パトロール(株)、(株)特別警備保障、ユニティガードシステム機械事業(株)、関連会社の(株)トーノーセキュリティで事業を行っております。また、警備機器の開発を子会社の(株)C S P フロンティア研究所で、マンションセキュリティに関する機材の開発・保守・管理及びコールセンター業務を子会社の(株)C S P ほっとサービスで行っております。 |
| 運 輸 警 備 | …… | 当社のほか、子会社の新安全警備保障(株)、長野県パトロール(株)、(株)特別警備保障、関連会社の(株)トーノーセキュリティ、ワールド警備保障(株)で事業を行っております。また、運輸警備契約に伴う契約先の売上金・売上債権等の立替払い業務を子会社のスパイス(株)で行っております。 |
| 工 事・機 器 販 売 | …… | 当社のほか、子会社の新安全警備保障(株)、長野県パトロール(株)、(株)レオン、(株)特別警備保障、(株)C S P フロンティア研究所、関連会社の(株)トーノーセキュリティで事業を行っております。 |
| (2) ビル管理・不動産事業 | …… | 主な業務は清掃業務や電気設備の保安業務等を中心とする建物総合管理サービス及び不動産賃貸であります。
建物総合管理には、子会社のC S P ビルアンドサービス(株)、関西シーエスピー(株)、長野県パトロール(株)、(株)レオン、関連会社の(株)トーノーセキュリティが、不動産賃貸業には、子会社のC S P ビルアンドサービス(株)、長野県パトロール(株)が従事しております。また、グループ各社の損害保険の窓口として、子会社の(株)セントラルエージェンシーが保険代理店業務を行っております。 |

なお、その他の関係会社である東日本旅客鉄道(株)は、当社のセキュリティ事業の主要な契約（販売）先であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(平成29年2月28日現在)

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) C S Pビルアンドサ ービス(株) (注) 2	東京都新宿区	50,000	ビル管理・不動産 事業	100.0	—	建物総合管理の委託並 びに装備品等購入 役員の兼任1名
関西シーエスピー(株) (注) 2	大阪市淀川区	15,000	セキュリティ事業 ビル管理・不動産 事業	100.0	—	常駐警備業務の委託及 び建物総合管理の委託 役員の兼任2名
エスシーエスピー(株) (注) 2	東京都渋谷区	40,000	セキュリティ事業	100.0	—	常駐警備業務の委託 役員の兼任2名
新安全警備保障(株) (注) 2	茨城県水戸市	100,000	セキュリティ事業	71.5	—	警備業務の委託
(株)HOPE (注) 2	長野県小諸市	8,000	———	51.0	—	持株会社 役員の兼任1名
長野県パトロール(株) (注) 3	長野県小諸市	10,000	セキュリティ事業 ビル管理・不動産 事業	51.0 (51.0)	—	役員の兼任1名
長野県交通警備(株) (注) 3	長野県小諸市	10,000	セキュリティ事業	51.0 (51.0)	—	役員の兼任1名
(株)レオン (注) 3	長野県小諸市	3,000	ビル管理・不動産 事業	51.0 (51.0)	—	
(株)特別警備保障 (注) 2	神奈川県 平塚市	96,000	セキュリティ事業	67.0	—	警備業務の委託
(その他の関係会社) 東日本旅客鉄道(株) (注) 4	東京都渋谷区	200,000,000	旅客鉄道事業	—	25.4	当社のセキュリティ事 業の契約先

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している子会社はありません。
3 長野県パトロール(株)、長野県交通警備(株)、(株)レオンの3社は(株)HOPEの完全子会社であり、同3社の株式は(株)HOPEを通じての間接所有となっております。なお、()内は間接保有による議決権比率となっております。
4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成29年2月28日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
セキュリティ事業	5,509
ビル管理・不動産事業	77
全社(共通)	42
合計	5,628

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成29年2月28日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,511	41.0	12.8	4,472,910

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数は、全てセキュリティ事業のセグメントに該当する員数です。

(3) 労働組合の状況

当社におきましては、情報産業労働組合連合会を上部団体としたC S Pセントラル警備保障労働組合(平成24年3月21日結成、東京都所在)が結成されております。同組合員以外の当社従業員及び当社以外のグループ各社におきましては、労働組合は結成されておきませんが、当社及び当社子会社の従業員の親睦団体である「親和会」を中心にコミュニケーションを図っており、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 当期の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に企業収益や雇用環境の改善等が見られ緩やかな回復基調にあるものの、個人消費の回復では依然足踏み状態が続いております。また、世界経済も中国をはじめとする新興国の成長鈍化、英国のEU離脱、米国新政権の政策動向などにより、その先行きは不透明な状況下で推移しております。

当警備業界におきましては、サミットやオリンピックなどの国際イベントのテロ警戒に対し、ドローンやウェアラブルカメラなど最新技術を応用したセキュリティ強化への需要が高まっている一方、雇用環境の改善による採用難、雇用維持に伴う労務費の増加など、依然として厳しい事業環境に置かれております。

このような状況の中、当社グループは5ヵ年中期経営計画「CSP パワフル50計画」の最終年にあつて、引き続き画像関連サービスと鉄道会社向け警備サービスの拡販を図るとともに、CS（顧客満足）を軸としたサービス力と画像関連の最先端技術を取り込むことで、品質及びコスト面で競争力のあるパワフルな企業を目指してまいりました。

創業50周年を記念して創作したCSPオリジナルキャラクター「CSPman（シーエスピーマン）」を活用し、販売促進を図ってまいりました。

ダイバーシティプロジェクトにおいては、男女ともに働きやすい職場環境の改善に取り組んでまいりましたが、仕事と生活の調和（ワークライフバランス）の具体的成果として「くるみんマーク」を取得することができました。

また、昨年9月末に実施したM&Aにより、神奈川県平塚市の有力警備会社である㈱特別警備保障が新たに連結子会社として加わり、CSPグループ総合力のさらなる強化を図ることができました。

さらに、新商品としてCSPオリジナルの高齢者集合住宅向けナースコールシステムである「見守りハピネスコール」を開発し、本年2月より販売を開始いたしました。

(セキュリティ事業)

常駐警備部門につきましては、大型警備の新規開始や伊勢志摩サミットをはじめとする臨時警備が好調に推移したことから、売上高は242億1千8百万円（前連結会計年度比5.2%増）となりました。

機械警備部門につきましては、これまでのM&Aの効果に加え画像関連サービスが堅調に推移したことから、売上高は157億6千9百万円（前連結会計年度比6.8%増）となりました。

運輸警備部門につきましては、集配金・精査サービスの向上に注力した結果、売上高は33億3千万円（前連結会計年度比14.0%増）となりました。

工事・機器販売部門につきましては、画像関連システム及び鉄道系ICカードが利用できる入退室管理システム「centrics（セントリックス）」などが堅調に推移し、売上高は45億1千5百万円（前連結会計年度比6.7%増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度のセキュリティ事業セグメントの売上高は478億3千3百万円（前連結会計年度比6.4%増）、セグメント利益（営業利益）は14億4千万円（前連結会計年度比121.9%増）となりました。

(ビル管理・不動産事業)

ビル管理・不動産事業につきましては、清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービス及び不動産賃貸を中心に事業を行っております。当連結会計年度のビル管理・不動産事業セグメントの売上高は14億8千5百万円（前連結会計年度比5.4%増）、セグメント利益（営業利益）は2億8千1百万円（前連結会計年度比3.7%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は493億1千8百万円（前連結会計年度比6.4%増）、利益面につきましては、営業利益は17億2千4百万円（同87.5%増）、経常利益は20億9千2百万円（同75.2%増）、前期計上していた退職金制度の見直しによる特別利益がなくなったこともあり、親会社株主に帰属する当期純利益は11億4千9百万円（同30.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローで33億1百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで22億1千1百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで8千万円の増加の結果、前連結会計年度末に比べ11億6千9百万円増加し、50億5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動で得られた資金は前連結会計年度に比べ20億1千5百万円増加し33億1百万円(前連結会計年度比156.8%増)であります。増加の主な内容は、税金等調整前当期純利益20億1千3百万円、減価償却による資金の内部留保17億9千1百万円、支払利息1億6百万円、仕入債務1億3千2百万円、未払費用1億8千5百万円、減少の主な内容は、受取利息及び受取配当金2億8千7百万円、売上債権1億9千2百万円、たな卸資産1億1千8百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ5億1千8百万円増加し22億1千1百万円(同30.6%増)であり、その主な内容は、定期預金2億1百万円、有形固定資産の取得による支出13億7千1百万円、無形固定資産の取得による支出1億3千6百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出9億6千5百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果増加した資金は前連結会計年度に比べ8億9千7百万円増加し、8千万円(同109.9%増)であり、その主な内容は、長期借入れによる収入19億1千1百万円、社債の発行による収入1億円、短期借入金の減少2億円、長期借入金の返済による支出6億7百万円、リース債務の返済による支出5億2千1百万円、社債の償還による支出1億1千9百万円、配当金の支払4億8千1百万円などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当連結会計年度末日現在実施中のセグメントごとの契約件数は、次のとおりであります。

セグメント名称及び業務別名称	契約件数(件)	前年同期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	857	104.0
機械警備	110,983	111.7
運輸警備	3,141	111.4
小計	114,981	111.7
(ビル管理・不動産事業)	5,777	102.9
合計	120,758	111.2

(2) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの業務別販売実績は、次のとおりであります。

セグメント名称及び業務別名称	金額(千円)	前年同期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	24,218,070	105.2
機械警備	15,769,114	106.8
運輸警備	3,330,416	114.0
工事・機器販売	4,515,658	106.7
小計	47,833,260	106.4
(ビル管理・不動産事業)	1,485,485	105.4
合計	49,318,745	106.4

- (注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東日本旅客鉄道㈱	—	—	5,018,992	10.2

- 3 前連結会計年度では10%未満となりましたので記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などにより、引き続き緩やかな回復基調が続くものの、個人の消費マインドには弱さが見られ、為替や株式市場でも不安定な動きが予測されます。また、不安定な世界経済による国内景気への影響が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況にあります。

警備業界におきましては、犯罪認知件数が年々減少する一方、高齢者や弱者を対象とした世間を賑わす犯罪が後を絶たず、今まで以上に広い様々な分野でセキュリティニーズが高い状況にあります。これら多様化する要求に応えていくためにも、様々な技術を警備に取り込むことが必要であり、最新技術の動向に傾注すべきと考えております。また、需要に対して人的リソースの不足状況が続いており、優秀な人材を確保することが喫緊の課題となっております。

こうした厳しい情勢のもと、当社は3年後の東京オリンピック・パラリンピックを見据えた新中期経営計画「C S P パワフル2020」を策定いたしました。

画像関連サービスのさらなる拡販のため、画像専門の営業部門を新設するとともに、世界中の最先端技術をいち早く取り入れ、警備サービス・商品化につなげるための研究開発部門も新設いたしました。これにより、独自サービス・商品化のスピードアップと販売体制の整備を図り、収益力の向上に努めてまいります。

カメラ市場においては、I Pカメラが出荷の過半を占める現状に、柔軟に対応できる遠隔監視の画像センターを今秋に立ち上げる予定です。これによりプロトコルの異なる様々なメーカーのI Pカメラを直接接続することができ、サービス拡充とコスト削減に寄与する見込みです。

また、脚光を浴びているA I技術についても、警備分野への応用研究を進めてまいります。将来的に人と置き代わることで、判断ミスの軽減や人手不足の解消などサービス品質向上やコスト削減に寄与するものと考えております。

さらに、新たにC S Pグループに加わった(株)特別警備保障とのグループ連携を密にするとともに、多方面でのシナジーを見出すことで、グループ収益力の向上を図ります。

雇用環境の改善に伴う採用難、過労死問題に端を発した労働時間の抑制問題など、これから益々雇用の確保・維持が厳しくなると予想されますが、法令に準拠した働きやすい職場環境を整備するなど、基盤の最適化を図ってまいります。

3つのC（コンプライアンス、C S R、コアバリュー経営）で経営の基盤を確固たるものとし、技術力の強化、収益力の向上、基盤の最適化、グループ連携の強化の4本柱を基本戦略とし、「最新の技術をいち早く取り込み お客さまの期待を超える 技術サービス企業」を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に掲載しています。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努めてまいります。

(1) 情報管理及びプライバシー保護に関するリスク

当社グループは、セキュリティ事業の各サービスの実施にあたって、業務運営上の必要から契約先の機密情報その他の情報を知り得る立場にあります。

当社グループは、従来から徹底した管理体制と社員教育により、契約先の情報が外部に漏洩しないよう情報の管理及びプライバシー保護に努めております。当社はさらに、これらの情報管理体制をより強化して契約先との信頼関係を一層強固なものとするため、平成15年5月に全社を挙げてI S M S（情報セキュリティ・マネジメントシステム、平成19年1月よりISO/IEC27001に移行）認証を取得いたしました。

また、平成17年4月から施行された個人情報保護法への対応については、当社内で「個人情報及び個人番号の保護に関する基本方針」（平成27年11月1日改定）を定め、一連の個人情報保護に関する社内ルールを整備して、I S M Sをベースにした情報管理を徹底させております。機密情報、個人情報については、ネットワーク、システム上だけでなく、USBメモリ等の記録媒体についても管理の徹底に努めております。

しかしながら、契約先の情報が外部に漏洩した場合には当社グループの信用が損なわれることとなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争に関するリスク

市場規模に比べて警備業者は大小とりまぜて9,342社（警察庁公表「平成27年度における警備業の概況」より）と多数にのぼっており、同業者間の価格競争が年々激しくなっております。当社グループは、これらの同業他社と競合状態にあり、今後の価格競争の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 社員採用に関するリスク

良質な警備サービスを継続して提供するためには、常に優秀な人材を確保し、不断の教育、研修を通じてその知識、技能の維持、向上を図ることが欠かせません。当社グループでは年間を通じて採用業務を展開するとともに、専用の施設と専属のスタッフを配置して社員教育に取り組んでおりますが、少子化の時代を迎え、質・量の両面で必要な人員を確保できなくなった場合、事業の継続に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術の陳腐化に関するリスク

機械警備業務における最近の傾向として、I T技術の進展により、画像伝送システム等を利用した機械警備など、新たなサービスが登場しています。

また、情報ネットワークの拡大に伴い、各種情報の漏洩、コンピュータ・ウィルスによるデータの破壊などの脅威から重要な情報資産を守るため、サイバーセキュリティの分野での需要も増大しております。

当社グループでは、当該技術分野の研究・開発により、既存の機器・装置の陳腐化や犯罪の高度化・凶悪化に対応しておりますが、急速な環境変化への対応が遅れた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法令に抵触した場合のリスク

当社グループでは、業務管理及び社員教育を徹底し、コンプライアンス意識の維持、向上に努めておりますが、以下の関係法令に違反して罰則の適用を受け、営業停止等の行政処分を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

① 警備業法等

セキュリティ事業の実施にあたっては、警備業法及び関係法令の規制を受けております。また、平成17年11月に施行されました同法の改正に対しては、適確に対応すべく引き続き社員の資格取得を推進しております。

なお、当社の他、子会社である関西シーエスピー㈱、新安全警備保障㈱、エスシーエスピー㈱、長野県パトロール㈱、長野県交通警備㈱、㈱特別警備保障、日本キャリアサービス㈱、関連会社である㈱トーノーセキュリティ、ワールド警備保障㈱が同様に警備業法及び関係法令の規制を受けております。

② その他の法律等

機械警備業務及び工事・機器販売の業務においては、契約先の施設に警報機器を設置しており、この設置工事に関して建設業法等の規制を受けております。

また運輸警備業務においては、契約先の要請に応じ、現金輸送車を利用して現金等を輸送しているため、貨物自動車運送事業法等の規制を受けております。

(6) 大規模災害等に関するリスク

当社グループでは災害発生時の対応について、普段より対応マニュアルの整備及び定期的な教育・訓練の実施等により、対策を講じております。また機械警備部門では、万が一に備えて東京と長野に相互にバックアップ機能を持たせた全国ネットワーク（機械警備統合システムS21）を構築しております。

しかしながら、広範囲に亘って大規模な地震や火災などが発生した場合には、公共の通信インフラの機能停止、道路、鉄道などの交通インフラの遮断などにより、当社グループが提供する各種のセキュリティサービスの実行に支障をきたすおそれがあります。また、当社が契約先に設置している警報機器等（当社資産）が損傷した場合には、修理・交換等の対応を余儀なくされる可能性があります。

したがって、大規模な災害等が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼすおそれがあります。

(7) 新型インフルエンザの大流行に関するリスク

当社は「事業者・職場における新型インフルエンザ対策ガイドライン」（厚生労働省新型インフルエンザ専門家会議 平成19年3月26日）に基づき、「新型インフルエンザ対応マニュアル」を作成し、予防に関する備品の整備、社員教育、各関係機関からの情報収集等の体制を整えるなど、感染予防及び危機管理体制の確立に努めております。

しかしながら、新型インフルエンザの発生及び感染が広範囲に拡大し、警備を担当する社員の感染者が多数に至った場合には、お客さまへの感染を最大限防止するためにも、セキュリティサービスの実行を縮小及び停止せざるを得ない事態が発生する可能性があります。

したがって、新型インフルエンザが大流行した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼすおそれがあります。

(8) 警備及び基幹システムに関するリスク

当社グループでは、機械警備サービスの信号処理、警備サービスに係る契約の管理、代金の請求及び債権の回収・管理等の業務処理について、警備及び基幹システムを使用して統合的に管理しております。また、業務効率化、取引形態の多様化や制度改正に対応するため、随時、システムの改修を実施しております。

システムの運用・改修については、システムの開発段階から納品までの品質管理の徹底を図っておりますが、災害の発生等によるシステム障害やシステムの改修に伴いプログラムの不具合が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 関連当事者との取引等に関するリスク

当社グループと大株主（議決権所有比率25.4%）である東日本旅客鉄道㈱及びそのグループ会社との間の当連結会計年度における売上実績は、123億6千5百万円となり、全売上高の25.1%を占めております。

当社は、平成9年12月に東日本旅客鉄道㈱と「業務提携基本契約」を締結して以来、同社が管轄する各駅及び同社の本社ビル等の常駐・機械警備、同社及び同社グループの集配金業務（現金輸送等）などのセキュリティサービスの提供、並びに、新セキュリティシステムの共同開発等を行って、その提携関係を強化して参りました。また、今後もその提携関係は強化していく方針ですので、同社及び同社グループに対する売上比率は徐々に高まっていくものと思われます。

したがって、同社の業績が著しく悪化した場合、あるいは当社との提携関係に変化が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼすおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
セントラル警備保障株式会社(当社)	東日本旅客鉄道株式会社 (J R 東日本)	業務提携基本契約書	当社との資本提携及び J R 東日本グループに対する警備サービスの提供に関する業務提携（対価：物件ごとの個別警備契約書による）	平成 9 年 12 月 18 日締結、以後 1 年ごとの自動更新

6 【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度におけるセグメントごとの研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) セキュリティ事業

当社グループの研究開発活動は、主に事業戦略推進本部にある研究開発部及び子会社である株式会社 CSP フロントティア研究所が行っております。ネットワーク、無線通信、クラウド、A I など、様々な技術が警備分野にも流入し、多様化する市場ニーズを的確に捉え、画像関連を含む廉価で高品質なセキュリティシステムを開発することにより、お客さまの信頼を獲得することを基本方針としております。

① 汎用セキュリティ機器の開発

I P 通信やモバイルサービスを取り込んだセキュリティ商品、様々なシチュエーションに対応できる簡易・低価格なカメラ（画像サーバー内蔵、無線通信、夜間撮影）の開発を行っております。

② カメラシステムの開発

高感度カメラ、サーマルカメラなどの機能性カメラ、A I、ディープラーニングを活用した画像解析装置、次世代無線通信を利用したネットワークなど、最先端技術をいち早く取り込み、警備サービスと融合した新たな画像監視システムなどの開発を行っております。

③ 情報セキュリティについての開発

インターネット、イントラネット、企業内のサーバー・パソコンの電子化された情報の漏洩、外部からの侵入、改ざん、ウイルス等の人的脅威、地震等の災害から貴重な情報を確実に守るサイバー領域のセキュリティ開発を行っております。

なお、上記の研究開発は、既存製品の流用及びその改造によるものが主であり、かかる費用が軽微なため、その他として計上しております。

(2) ビル管理・不動産事業

当連結会計年度は、当事業の研究開発活動は行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されており、連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日における資産・負債及び当連結会計年度における収益・費用の数値に影響を与える事項について、過去の実績や現在の状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積りを行った上で、継続して評価を行っております。ただし、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績については以下のとおりです。

① 概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高493億1千8百万円(前連結会計年度比6.4%増)、営業利益は17億2千4百万円(同87.5%増)、経常利益は20億9千2百万円(同75.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は11億4千9百万円(同30.5%減)となりました。

以下、連結財務諸表に重要な影響を与えた要因について分析いたします。

② 売上高

売上高は、前連結会計年度に比較して29億6千7百万円の増収となりました。セキュリティ事業の常駐警備部門において、12億円の増収(前連結会計年度比5.2%増)、機械警備部門において、9億9千9百万円の増収(同6.8%増)、運輸警備部門において、4億8百万円の増収(前連結会計年度比14.0%増)、工事・機器販売部門において、2億8千2百万円の増収(同6.7%増)となったことが主な要因であります。

③ 売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益

売上総利益は前連結会計年度に比較して11億9千5百万円の増益(同13.9%増)、売上総利益率は19.9%となり、前連結会計年度に比較して1.3ポイント改善しました。

また、販売費及び一般管理費は、退職給付費用1千8百万円の減少などがあつたものの、給料及び手当1億5千2百万円の増加、広告宣伝費1千2百万円の増加、減価償却費3千2百万円の増加などがあり、前連結会計年度に比較して3億9千万円の増加(同5.1%増)、売上高に対する販売費及び一般管理費の構成比率は16.4%(0.2ポイント減少)となりました。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比較して8億4百万円の増益(同87.5%増)となりました。

④ 営業外損益、経常利益

当連結会計年度は、受取配当金8千5百万円の増加、受取保険金2千1百万円の増加などにより、営業外収益は前連結会計年度に比較して1億5百万円増加しました。一方、支払利息2千4百万円の増加などにより、営業外費用は前連結会計年度に比較して1千2百万円の増加となりました。その結果、経常利益は前連結会計年度に比較して8億9千8百万円の増収(同75.2%増)となりました。

⑤ 特別損益、税金等調整前当期純利益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、固定資産売却益3百万円の増加、退職給付信託返還益14億7千1百万円の減少などにより、前連結会計年度に比較して14億6千8百万円の減少となりました。特別損失は、関係会社株式評価損8千万円の増加、退職給付制度終了損4千万円の減少などにより、前連結会計年度に比較して3千8百万円の増加となりました。その結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比較して6億9百万円の減益(同23.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比較して5億3百万円の減益(同30.5%減)となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の財政状態は以下のとおりです。なお、総資産及び負債、純資産の著しい増加要因は、主に当第3四半期連結会計期間より、株式会社特別警備保障の株式を取得し、同社を連結の範囲に含めたことによるものであります。

総資産は、現金及び預金の増加1億4千3百万円、受取手形及び売掛金の増加1億7百万円、未収警備料の増加2億5千9百万円、貯蔵品の増加1億4千5百万円、立替金の増加11億7千9百万円、土地の増加2億3千万円、リース資産の増加16億4千1百万円、投資有価証券の増加8億2千1百万円、退職給付に係る資産の増加1億8千7百万円などにより、前連結会計年度末に比べ50億5千4百万円増加し、472億1千1百万円（前連結会計年度比12.0%増）となりました。

負債は、買掛金の増加1億6千6百万円、短期借入金の増加3億3千8百万円、リース債務の増加17億6千1百万円、未払費用の増加2億3千8百万円、長期借入金の増加7億6千6百万円、繰延税金負債の増加2億7千1百万円、預り金の減少3億9千1百万円などにより、前連結会計年度末に比べ28億8千3百万円増加し、253億4千7百万円（同12.8%増）となりました。

純資産は、利益剰余金の増加6億6千7百万円、その他有価証券評価差額金の増加6億6千1百万円、退職給付に係る調整累計額の増加1億5千9百万円、非支配株主持分の増加6億8千2百万円などにより、前連結会計年度末に比べ21億7千1百万円増加し、218億6千3百万円（同11.0%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は43.6%、1株当たり純資産は1,409円27銭となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ20億1千5百万円増加し33億1百万円（前連結会計年度比156.8%増）であります。増加の主な内容は、税金等調整前当期純利益20億1千3百万円、減価償却による資金の内部留保17億9千1百万円、支払利息1億6百万円、仕入債務1億3千2百万円、未払費用1億8千5百万円、減少の主な内容は、受取利息及び受取配当金2億8千7百万円、売上債権1億9千2百万円、たな卸資産1億1千8百万円などであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ支出が5億1千8百万円増加し22億1千1百万円（同30.6%増）であり、その主な内容は、定期預金2億1百万円、有形固定資産の取得による支出13億7千1百万円、無形固定資産の取得による支出1億3千6百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出9億6千5百万円などであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ8億9千7百万円増加し、8千万円（同109.9%増）であります。その主な内容は、長期借入れによる収入19億1千1百万円、社債の発行による収入1億円、短期借入金の減少2億円、長期借入金の返済による支出6億7百万円、リース債務の返済による支出5億2千1百万円、社債の償還による支出1億1千9百万円、配当金の支払4億8千1百万円などによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローで33億1百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで22億1千1百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで8千万円の増加の結果、前連結会計年度末に比べ11億6千9百万円増加し、50億5百万円となりました。

② 資金需要について

当連結会計年度の設備投資として、機械警備先の増加に伴う警備先に設置する警報装置及びこれに対応するセンサー装置の増設などに25億4千3百万円、賃貸向け不動産の取得に伴い3億1千4百万円、総額34億4千3百万円を支出いたしました。

次期の当社グループの資金需要については、当連結会計年度に引き続き機械警備設備などに13億5千万円、総額20億円の設備投資を予定しております。なお、この設備投資につきましては自己資金及び長期借入金によって賄う予定であります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

① 会社の経営の基本方針

当社グループは、『仕事を通じ社会に寄与する』『会社に関係するすべての人々の幸福を追求する』という「創業の理念」のもと、セキュリティ事業を中核事業として、お客さまから信頼される良質なサービスを提供することにより、社会の安全に貢献することを経営の基本方針としております。

② 目標とする経営指標

新中期経営計画「C S P パワフル2020」計画は3年後の東京オリンピック・パラリンピックを見据えた4ヵ年計画で、この4年間でクリアすべき課題と具体的な施策を策定しました。目標数値は下表の通りであります。

C S P パワフル2020計画の目標数値（期間：平成30年2月期から平成33年2月期）（単位：百万円）

	連結売上高目標
49期（平成33年2月期）	65,000

③ 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、3つのCにより経営基盤を確立することを柱とし、4つの基本戦略を（「技術力の強化」「収益力の向上」「基盤の最適化」「グループ連携の強化」）を基に、最新の技術をいち早く取り込み、お客さまの期待を超える、技術サービス企業を目指します。

経営基盤を確立するための3つのCは、以下の通りであります。

- ・ Compliance（コンプライアンス）
- ・ Corporate Social Responsibility（企業の社会的責任）
- ・ Core Value Management（コアバリュー経営）

4つの基本戦略を軸とした当社グループの課題は、以下の通りであります。

イ. 技術力の強化

- ・ 新領域のサービス開発
- ・ 最新技術の取り込みの迅速化
- ・ システム化による業務効率の追求
- ・ 先端技術の実用化の追求

ロ. 収益力の向上

- ・ 画像サービスの拡充と拡販体制の確立
- ・ 人的警備の省力化の促進
- ・ 高付加価値が目に見えて実感できるサービスの提供
- ・ M&Aの推進

ハ. 基盤の最適化

- ・ コンプライアンスの遵守と多様性を享受できる強く柔軟な組織づくり
- ・ 最大限のパフォーマンスと省力化の追求
- ・ さらなるC S（顧客満足）の展開とE S（社員満足）の実現

ニ. グループ連携の強化

- ・ 業務の効率化
- ・ 収益拡大の模索
- ・ 業務品質の向上
- ・ 役割分担の明確化

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度につきましては、総額34億4千3百万円の設備投資を実施いたしました。なお、営業活動に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等はありません。

(1) セキュリティ事業

機械警備部門において、機械警備先の増加に伴い警備先に設置する警報機器及びこれに対応するセンター装置の増設を中心に25億4千3百万円、総額31億4百万円の設備投資を実施いたしました。

(2) ビル管理・不動産事業

当連結会計年度の設備投資につきましては、賃貸を目的とした不動産の取得及び設備のリニューアルなどに総額3億3千8百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物	警報機器 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (器具備品等)	合計	
本社 (東京都新宿区) 他20箇所	セキュリティ 事業	警備用設備、 機器等	239,453	2,423,336	—	1,855,865	141,954	4,660,610	3,511
		研修所、 保養所等	1,163,353	190	865,038 (3,735)	—	5,075	2,033,657	

- (注) 1 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。
2 警報機器は、広域集中監視装置、センサー(検知器)及び設置工事費等であります。
3 現在休止中の設備はありません。

(2) 国内子会社

平成29年2月28日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	警報機器 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (器具備品等)	合計	
CSPビルアンドサービス㈱ (東京都新宿区)	ビル管理・ 不動産事業	賃貸用地	1,041,903	1,167	1,929,367 (8,143)	—	9,922	2,982,360	44
新安全警備保障㈱ (茨城県水戸市)	セキュリティ 事業	警報装置 輸送車両等	470,823	137,285	465,430 (12,418)	1,069	5,799	1,080,408	375
長野県パトロール㈱ (長野県小諸市)	セキュリティ 事業	自社社屋 警備用設備 機器等	841,099	191,285	197,382 (10,693)	16,088	13,629	1,259,485	232
〃	ビル管理・ 不動産事業	賃貸用不動産	157,652	50	193,990 (10,840)	2,190	924	354,807	24
長野県交通警備㈱ (長野県小諸市)	セキュリティ 事業	自社社屋	44,504	1,168	84,755 (3,942)	—	288	130,716	230
㈱特別警備保障 (神奈川県平塚市)	セキュリティ 事業	自社社屋 警備用設備 機器等	121,862	231,982	25,000 (694)	3,948	78,342	461,134	215

(注) 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	本社 (東京都新宿区) 他20箇所	セキュリ ティ事業	機械警備 施設増設	1,200,000	—	自己資金	平成29年 3月	平成30年 2月	機械警備契約の増加に 対応するものでありま す。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,816,692	14,816,692	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	14,816,692	14,816,692	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月20日(注)	1,346,972	14,816,692	—	2,924,000	—	2,781,500

(注) 株式分割(1:1.1)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年2月28日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	31	29	94	46	7	6,931	7,138	—
所有株式数 (単元)	0	23,834	1,460	59,136	2,878	9	60,604	147,921	24,592
所有株式数の 割合(%)	0	16.11	0.99	39.98	1.94	0.01	40.97	100.00	—

(注) 1 期末現在の自己株式225,539株は、「個人その他」に2,255単元、「単元未満株式の状況」に39株含めて記載しております。なお、株主名簿上の自己株式数と期末日現在の実質的な所有株式数は一致しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が21単元、「単元未満株式の状況」には、同名義の株式が71株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	渋谷区代々木二丁目2番2号	3,704	25.0
セントラル警備保障社員持株会	新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル	672	4.5
セントラルセキュリティリーグ持株会	新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル	453	3.1
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区丸の内一丁目1番3号 (中央区晴海一丁目8番12号)	445	3.0
日本トラスティ・サービス信託銀行 (信託口)	中央区晴海一丁目8番11号	425	2.9
りらいあコミュニケーションズ株式会社	渋谷区代々木二丁目6番5号	363	2.4
住友商事株式会社	中央区晴海一丁目8番11号	362	2.4
株式会社三井住友銀行	千代田区丸の内一丁目1番2号	310	2.1
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区大手町一丁目5番5号 (中央区晴海一丁目8番12号)	303	2.0
竹花 長雅	長野県佐久市	230	1.6
計	—	7,270	49.1

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 225,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,566,600	145,666	—
単元未満株式	普通株式 24,592	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,816,692	—	—
総株主の議決権	—	145,666	—

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式39株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)、「単元未満株式数」には、同名義の株式が71株含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セントラル警備保障 株式会社	東京都新宿区西新宿 二丁目4番1号 新宿NSビル	225,500	—	225,500	1.5
計	—	225,500	—	225,500	1.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	441	1,009
当期間における取得自己株式	11	18

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	69	133	—	—
保有自己株式数	225,539	—	225,550	—

(注) 当期間における処理状況及び保有自己株式には、平成29年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤のより一層の強化と今後の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に業績に応じた利益還元を図るため、連結ベースでの配当性向を考慮しつつ、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。また当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の期末配当につきましては、上記の基本方針に基づき、普通配当1株当たり金14円といたしますが、当期の業績が好調だったこともあり、1株につき金2円を特別配当として増配することにしました。これにより、当期末の配当の合計は1株につき金16円、当期の年間配当は金30円になります。

なお、当事業年度の配当性向（単体）は47.7%であり、連結ベースでの配当性向は38.1%となります。

- （注） 1 当社は中間配当を行う旨を定めております。
2 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年10月13日 取締役会決議	204,275	14
平成29年5月25日 定時株主総会決議	233,458	16

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
最高(円)	886	1,020	1,510	2,396	2,950
最低(円)	765	821	952	1,252	1,701

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 9月	10月	11月	12月	平成29年 1月	2月
最高(円)	1,928	2,083	2,321	2,207	2,176	1,992
最低(円)	1,701	1,793	1,992	1,919	1,951	1,803

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性15名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	執行役員社長 事業戦略 推進本部 本部長	鎌 田 伸一郎	昭和28年4月19日生	平成21年6月 平成23年5月 平成23年6月 平成23年6月 平成24年5月 平成25年3月	東日本旅客鉄道株式会社 常務取締役 事業創造本部副本部長 当社取締役就任 東日本旅客鉄道株式会社 常務取締役 退任 当社入社、取締役専務執行役員就任 経営計画担当兼新事業担当 代表取締役執行役員社長就任(現) 事業戦略推進本部本部長(現)	(注) 4	29
取締役	執行役員 副社長	小 澤 駿 介	昭和24年3月31日生	平成15年6月 平成16年5月 平成17年5月 平成19年5月 平成21年5月 平成23年5月 平成24年5月 平成25年3月 平成26年9月 平成28年3月	住友商事株式会社 当社出向、総務部付部 長 (平成16年5月同社退職) 当社入社、法人営業部長 執行役員就任 取締役執行役員就任、営業推進部長 取締役常務執行役員就任 営業本部副本部長、営業統括部長 金融物流ソリューション営業部長 C S P ほととサービス株式会社 代表取締 役社長就任 取締役専務執行役員就任 営業本部本部長、商品開発室長 警務本部本部長 事業戦略推進本部副本部長 取締役執行役員副社長就任(現) 営業統括部長	(注) 4	8
取締役	専務執行役員 管理本部 本部長 兼 事業戦略 推進本部 副本部長 兼 C S 推進担当 兼 監査部担当 兼 法務審査部長	古 屋 正 仁	昭和26年12月27日生	昭和55年9月 平成12年3月 平成15年5月 平成18年5月 平成21年5月 平成23年5月 平成25年3月 平成26年9月	当社入社 大阪支社長 企画部長 執行役員就任 経営企画部長 取締役執行役員就任 スパイス株式会社代表取締役社長就任 取締役常務執行役員就任 管理本部本部長(現) 監査部担当(現) 事業戦略推進本部副本部長(現) 取締役専務執行役員就任(現) C S 推進担当(現) 法務審査部長(現)	(注) 4	5
取締役	常務執行役員 警務本部 本部長 兼 事業戦略 推進本部 副本部長 兼 警務統括部長 兼 警送部長	田 端 智 明	昭和32年1月10日生	昭和54年4月 平成13年5月 平成17年8月 平成19年9月 平成21年4月 平成23年10月 平成24年8月 平成24年12月 平成25年5月 平成28年5月	警察庁入庁 青森県警察本部長 警視庁組織犯罪対策部長 神奈川県警察本部長 公安調査庁調査第一部長 警察大学校特別捜査幹部研修所長 警察庁退職 当社入社、顧問 取締役常務執行役員就任(現) 警務本部本部長(現) 事業戦略推進本部副本部長(現) 警務統括部長(現) 警送部長(現)	(注) 4	5
取締役	常務執行役員 西日本 統括担当 兼 大阪事業部長	小 俣 力 男	昭和31年7月5日生	昭和50年10月 平成3年9月 平成12年7月 平成15年3月 平成18年2月 平成19年5月 平成21年5月 平成23年2月 平成23年5月 平成25年3月 平成28年5月	当社入社 八王子支社長 J R 営業推進部長 東京シーエスピー株式会社出向 中央事業部長 執行役員就任 総務部長 人事研修部長 取締役執行役員就任 人事部長 取締役常務執行役員就任(現) 西日本統括担当(現) 大阪事業部長(現)	(注) 4	8
取締役	常務執行役員 東京システム 事業部長	横 塚 厚	昭和32年10月4日生	昭和58年1月 平成5年9月 平成8年3月 平成12年3月 平成14年3月 平成17年3月 平成18年3月 平成21年5月 平成24年4月 平成24年5月 平成25年5月 平成28年5月	当社入社 岡山支社長 大宮支社長兼技術課長 名古屋支社長 ホームサービス営業部長 警備第一部長 警務統括部長 執行役員就任、東京事業部長 警務本部副本部長 取締役執行役員就任 東京システム事業部長(現) 取締役常務執行役員就任(現)	(注) 4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 営業本部 本部長 事業戦略 推進本部 副本部長	小久保 正 明	昭和30年2月20日生	昭和53年4月 昭和61年11月 平成7年7月 平成22年6月 平成28年4月 平成29年3月 平成29年5月	住友商事株式会社入社 米国住友商事株式会社 米国不動産部長付 住友商事株式会社 建設不動産本部海外不 動産事業部長付 住商アーバン開発株式会社 代表取締役社長 当社入社 執行役員就任 営業本部長付部長 執行役員 営業本部本部長(現) 兼 事業戦略推進本部副本部長(現) 取締役常務執行役員就任(現)	(注) 4	0
取締役	執行役員 管理本部 副本部長 兼 総務部長	堀 場 敬 史	昭和34年1月22日生	昭和57年4月 平成8年9月 平成10年9月 平成17年3月 平成19年9月 平成21年2月 平成24年4月 平成24年5月 平成28年5月 平成29年3月	当社入社 浜松支社長 東日本旅客鉄道株式会社出向 横浜支社長 警務統括本部 警備品質部長 新安全警備保障株式会社出向 警務本部 警務統括部長 兼 警送部長 執行役員就任 取締役執行役員就任(現) 総務部長(現) 管理本部副本部長(現)	(注) 4	2
取締役	相談役	白 川 保 友	昭和21年9月10日生	平成16年5月 平成16年5月 平成16年5月 平成17年5月 平成18年3月 平成24年5月 平成28年5月	東日本旅客鉄道株式会社 常務取締役、鉄 道事業本部副本部長 退任 当社入社、顧問 専務取締役就任 業務改革担当、管理本部担当 取締役専務執行役員就任 経営企画担当、コンプライアンス担当 代表取締役執行役員社長就任 取締役会長就任 取締役相談役就任(現)	(注) 4	48
取締役	非常勤	澤 本 尚 志	昭和32年1月19日生	昭和54年4月 昭和62年4月 平成16年4月 平成19年7月 平成20年6月 平成24年6月 平成27年6月 平成29年5月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道株式会社入社 同社 鉄道事業本部担当部長 同社 鉄道事業本部電機ネットワーク部長 同社 執行役員鉄道事業本部電気ネットワ ーク部長 同社 常務取締役鉄道事業本部副本部長 総合企画本部技術企画部長 J R 東日本ビルテック株式会社 代表取締役社長(現) 当社取締役就任(現)	(注) 4	—
取締役	非常勤	鈴 木 學	昭和22年5月12日生	昭和47年4月 昭和61年2月 平成4年2月 平成9年8月 平成12年5月 平成17年8月 平成21年10月 平成23年4月 平成25年4月 平成28年3月 平成28年4月 平成28年5月	株式会社日立製作所入社 同社営業本部国鉄部部長代理 同社営業本部交通部長 同社営業企画本部企画部長 同社電機システム統括営業本部交通営業 本部長 同社執行役常務就任、電機グループ長 & C E O 兼交通システム事業部長 同社執行役常務、社会・産業インフラシ ステム社社長 同社技監 同社交通システム社技監 同社退社 株式会社ヤシマキザイ 特別顧問就任(現) 当社取締役就任(現)	(注) 4	—
取締役	非常勤	檜 山 竹 生	昭和33年3月6日生	昭和52年7月 昭和53年4月 昭和60年6月 昭和61年7月 平成28年5月	設計会社H C S 代表就任 ロジックシステムズインターナショナル 株式会社入社 同社退社 株式会社エイビット設立、代表取締役社 長就任(現) 当社取締役就任(現)	(注) 4	—
常任監査役	常 勤	久須美 康 博	昭和23年1月2日生	平成12年5月 平成12年5月 平成14年5月 平成15年5月 平成17年5月 平成18年5月 平成22年3月 平成23年5月	東日本旅客鉄道株式会社 当社出向 (平成 14年3月同社退職) 取締役就任 常務取締役就任 管理本部本部長 取締役常務執行役員就任 取締役専務執行役員就任 スパイス株式会社 代表取締役社長就任 監査役就任(現)	(注) 5	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	非常勤	吉 村 真 琴	昭和26年4月3日生	昭和50年4月 平成9年5月 平成12年9月 平成15年1月 平成16年10月 平成18年2月 平成20年4月 平成22年4月 平成24年3月 平成24年5月	三井物産株式会社入社 同社クアラルンプール支店機械第一部機械第二部General Manager 同社資産流動化推進部海外事業室長 同社不動産管理部資産流動化推進室長 同社不動産管理部長 香港三井物産株式会社社長 三井物産株式会社理事、アジア・大洋州本部副本部長兼シンガポール支店長 同社執行役員就任、内部監査部長 社団法人日本内部監査協会常任理事 同社退社 当社監査役就任(現)	(注) 6	—
監査役	非常勤	後 藤 啓 二	昭和34年7月30日生	昭和57年4月 平成4年6月 平成13年4月 平成15年1月 平成16年8月 平成17年5月 平成17年8月 平成18年3月 平成20年7月 平成21年5月 平成24年5月 平成25年6月 平成27年6月 平成27年8月 平成28年6月	警察庁入庁 内閣法制局内閣参事官補 大阪府警察本部生活安全部長 愛知県警察本部警務部長 内閣官房(安全保障・危機管理担当)内閣参事官 警察庁退職 弁護士登録、西村とさわ法律事務所入所 株式会社白洋舎監査役就任(現) 後藤コンプライアンス法律事務所設立 株式会社ノンストレス監査役就任(現) 当社監査役就任(現) 株式会社プリンスホテル取締役就任(現) 株式会社西武ホールディングス取締役就任(現) 国立大学法人東京医科歯科大学理事就任(現) フクダ電子株式会社監査役就任(現)	(注) 6	2
監査役	非常勤	周 藤 晴 子	昭和40年12月20日生	平成元年4月 平成15年4月 平成20年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成27年5月 平成28年6月	東日本旅客鉄道株式会社入社 同社財務部課長 同社横浜支社、総務部担当部長 同社事業創造本部部長 同社財務部長(現) 当社監査役就任(現) 東日本旅客鉄道株式会社 執行役員就任(現)	(注) 7	—
計							123

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。
- 2 取締役鈴木學及び檜山竹生は、社外取締役であります。
- 3 監査役吉村真琴及び後藤啓二、周藤晴子は、社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 常任監査役久須美康博の任期は、平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役吉村真琴及び後藤啓二の任期は、平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役周藤晴子の任期は、平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. 提出会社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、法令の遵守をはじめとした企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。

その実現のために、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、社員等のステークホルダーとの良好な関係を築き、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能、制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。また、株主及び投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開により、経営の透明性を高めてまいります。

ロ. 会社の機関の基本説明

(経営体制)

当社は取締役会、監査役会及び会計監査人を設置する機関設計を基本とし、本報告書提出日現在の取締役は12名（うち社外取締役2名）、監査役は4名（うち社外監査役3名）の体制で臨んでおります。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。当社の規模等に鑑み取締役会の機動性を重視し、取締役12名の体制を採るとともに、運営面では、構成員である各取締役が各々の判断で意見を述べられる独立性を確保し、その効果を得ております。また、取締役会には社外監査役3名を含む監査役4名も出席し、取締役の職務執行を監督しております。

また、当社は平成17年5月26日の第33回定時株主総会終結後の取締役会で執行役員制度導入に関する一連の社内規則を決議し、同日より執行役員制度を実施いたしました。このことにより、当社役員を経営判断を行う会社法上の取締役と業務執行を担う執行役員に分離し、責任の明確化を図り、取締役会及び取締役の活性化並びに意思決定の迅速化を図って参りました。なお、取締役会以外の会議体については次のように編成し、重要な経営事項についての十分な協議、及び各部門間の業務遂行上必要な情報、意見の交換と意思の疎通及び統一を図っております。

[経営会議]

経営会議は取締役会の基本方針に基づき、原則として月2回開催し、社長を議長として、取締役会に付議すべき事項についての事前協議、基本的会社業務の総合的な統制及び調整、その他について審議いたします。当会議は社長、取締役をもって構成し、必要に応じて執行役員も審議に加わるものとしております。また、当会議は経営の根幹をなす重要な意思決定プロセスであるという性格に鑑み、監査役会による監査機能を強化するために監査役会の代表が出席し、有効・適切な監査が行われるようにしております。

[統括部長・事業部長会議及びグループ会社会議]

統括部長・事業部長会議は取締役会の基本方針に基づき、原則として月1回開催し、社長を議長として、各執行役員及び事業部長が担当する業務の報告、計画及び各業務間の調整並びに各執行役員・事業部長間の意思の疎通、その他について審議しております。当会議は社長、取締役及び執行役員、事業部長をもって構成し、必要に応じて役員でない部長等も審議に加わるものとしております。また、当会議は業務執行に関わる重要な意思決定プロセスであるという性格に鑑み、監査役会による監査機能を強化するために監査役会の代表が出席し、有効・適切な監査が行われるようにしております。また、グループ会社会議は本社在勤の取締役及び執行役員と当社グループ会社の代表取締役で構成し、原則として月1回開催して、グループ間連携の一層の円滑化を図っております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月25日付で「内部統制システム構築の基本方針」（平成28年11月25日改定）を制定いたしました。現在、当社は当基本方針に基づき内部統制システムを整備し運用しているところであり、その概要は次のとおりであります。

(内部統制システム構築の基本方針)

当社は、法令及び定款に基づいて事業を遂行するため、創業の理念を最高規範として社内規則を整備し、また随時見直し、規則に従った業務の執行手続きを確立する。取締役は率先して規則を遵守するとともに、社内のコンプライアンス意識の醸成をはかり、社訓を行動規範として規則を遵守するよう社員等を指導する。監査役は、取締役及び社員等の内部統制の実行を監督する。

a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会並びに監査役及び監査役会は、法令及び定款に照らし、取締役会規則並びに監査役会規則及び監査役監査基準、内部統制システムに係る監査役監査の実施基準に基づいて取締役の職務の執行を監督もしくは監査する。また、当社は社内通報制度を整備し、取締役のコンプライアンス上の問題を発見した者には、その旨を監査役会に通報させる。

b. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、社内の職務の執行手続きが法令及び定款に適合するよう社内規則を定め、社員等はこれらの規則を遵守して職務を執行する。また、監査部長は社内規則に基づいて社員等の職務執行について監査を行い、その結果を代表取締役へ報告する。さらに、当社は社内通報制度を整備し、社員等のコンプライアンス上の問題を発見した者には、その旨を業務監査室長に通報させる。

c. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、法令に定める取締役と、専ら業務の執行に携わる執行役員を分け、取締役の職務の執行を効率的に行う体制を確保する。代表取締役は、経営会議及び取締役会を開催し、法令、定款及び取締役会規則に基づいて経営にかかわる重要な事項を審議、決定する。また、社外取締役は、非業務執行役員連絡会において、取締役会に上程する重要な決議事項等について、予め説明を受ける。

さらに、代表取締役は、グループ会社会議を開催するほか、必要に応じて取締役及び執行役員を含む会議を開催し、取締役と執行役員の連携を確保する。

d. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社における情報の保存及び管理については、文書規則によるほか、当社が採用する情報セキュリティマネジメントシステム・ISMS（2003年5月認証取得、2007年1月よりISO/IEC27001に移行）で定める諸手続きによる。

また、株主総会及び取締役会の議事録及び資料の保存、管理は総務部が行い、その他取締役が出席する定例会議についても事務局を担当する部課を定め、事務局担当箇所は、その議事録及び資料を保存、管理する。

e. 損失の危機の管理に関する規定その他の体制

当社は、事業の継続を妨げる危機を広範囲に予測し、それぞれの危機を対象とした管理規則等を定めて損失の発生を回避し、又は損失を軽減する。

また、実際に危機が発生し、又は発生が予見されるときには、各管理規則等に基づいて対策本部を設置するとともに、必要に応じて顧問弁護士等社外の知識を動員して、損失の拡大を防止し最小限にとどめる。

f. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

・子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制について

経営企画部を子会社管理の担当部署とし、「関係会社管理規則」に基づき、子会社の事業が適正に行われているか定期的に報告を求め、子会社の経営内容を把握しており、子会社における経営上の重要な案件で親会社への合議・承認が必要となる事項については、関係書類の提出を求めるなど、事前協議の上、意思決定を行う。また、子会社における業務執行状況及び決算などの財務状況に関する定期的な報告を受け、子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われていることを確認する。

・子会社の損失の危機の管理に関する規則その他の体制について

子会社のリスクについては、経営企画部が当社グループ全体のリスクの把握・管理を行うと共に、グループ各社は、重大なリスクが発生した場合には、直ちに当社の総務部長及び経営企画部に報告し、当社は事案に応じた支援を行う。また、グループ各社は、各社ごとのリスク管理体制を整備する。

・子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について

経営企画部が子会社の指導・育成の基本方針を立案し、事業及び経営の両面から子会社を指導・育成する。また、経営企画部は、子会社に対し、貸借対照表・損益計算書などの経営内容、予算実績対比等の提出及び報告を定期的に求め、子会社の経営内容を的確に把握し、定期的に当社取締役会に報告する。

・子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について

当社役員及び使用人を必要に応じて出向させるとともに、「関係会社管理規則」に基づき子会社の業務を所管する部署と連携し、子会社における法令及び定款に適合するための指導・支援を実施する。また、当社の監査部は、経営企画部と協力し、「関係会社管理規則」に基づき法令や定款、社内規則等への適合等の観点から、子会社の監査を実施すると共に、当社の監査役及び会計監査人は、必要に応じてグループ会社各社への調査を行い、報告を求める。

g. 監査役の職務を補助すべき使用人(以下「監査役スタッフ」という)に関する事項並びに監査役スタッフの当社の取締役からの独立性に関する事項及び、当社の監査役の監査役スタッフに対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役会が監査役の職務を補助すべき監査役スタッフを置くことを求めた場合には、取締役会は監査役会と協議のうえ、必要な能力を備えた、必要な人員を専任または兼務として配置し、その職務は専ら監査役の指揮を受け、組織上の長等の指揮権から独立したものとする。また、監査役スタッフの異動、評価、処遇及び賞罰等人事上の案件については、予め監査役会の同意を得ることを要する。

h. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役は取締役会において、執行役員は執行役員会において随時、担当する業務の執行状況を報告する。監査役は取締役会その他の重要な会議に出席して審議、報告を聴取し意見を述べるができるほか、その議事録の提出を求めることができるとし、当社は、監査役が監査に必要とする資料等を閲覧し、写しの提供を受ける環境を整備する。また、取締役及び社員等は、内部統制に係る重要な事項が発生又は決定したときには、速やかに監査役に報告する。

i. 子会社の取締役、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制

子会社の取締役、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が、子会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実、その他重要な事実があることを発見したときは、直ちに当社の監査役会に報告する。

j. 子会社の取締役及び監査役並びに使用人等、前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は「内部通報規則」に準じ、通報窓口が通報・相談の受付、事実確認及び調査等で知り得た秘密事項の漏えいを禁止し、漏えいした場合には当社社内規則に従い処分を課す。また、いかなる場合においても、通報窓口への通報・相談者に対する不利益な取扱いを禁止する。

k. 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をした場合は、必要でないと認められた場合を除き、当社は速やかに当該費用を支払い、または債務を処理する。

1. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役会と監査役会は、定期的に意見交換を行い、双方の意思疎通を通じて監査の実効性を高めるよう努力する。また、当社は、監査役と会計監査人及び監査役と監査部の連携を確保して、監査役監査が実効的に行われる環境を整備する。さらに、監査役が監査に必要と認める場合に、社外の専門家を活用できることを保証するとともに、監査役監査が円滑に行われるよう、監査役とグループ会社各社の取締役、監査役及び社員等が情報交換し、意思疎通が図られる環境を整備する。

二. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

(基本的な考え方)

当社では、反社会的勢力による被害を防止するため、次の事項を反社会的勢力排除に向けた基本方針としております。

- ・反社会的勢力に対し、毅然とした態度を保持し、一切の関係を遮断する。
- ・反社会的勢力とは、商品およびサービスの提供その他一切の商取引を行なわない。
- ・反社会的勢力による不当要求等に対しては、外部機関と積極的に連携しながら組織として対応し、これを拒絶する。

(整備状況)

当社は、就業規則等の行動規範に反社会的勢力に対する基本方針を明記するとともに、全役職員への周知徹底に努めております。また、総務部を統括部署として、公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に加盟するなど、関係機関及び顧問弁護士等との密接な連携により、不当要求が発生した場合に速やかに対処できる体制を構築し、対応方法等について対応マニュアルを整備しております。

さらに、警備請負契約書等の取引契約書に反社会的勢力の関係排除条項を明記し、反社会的勢力との商品およびサービスの提供その他一切の商取引を排除する仕組みを整備しております。

ホ. リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業価値の向上及び企業活動の持続的発展を阻害するリスク(不確実性)に対応するため、社内規則等の充実、諸会議の機動的運営等により当社を取り巻くリスクに対する管理体制を整備すると共に、重大なリスクが発生した場合には、代表取締役執行役員社長及び業務遂行を担当する取締役及び執行役員は、そのリスク軽減等に取り組み、会社全体として対応する体制をとっております。

なお、当社は、情報管理に関するリスクにつきましては、従来から徹底した管理体制と社員教育により契約先の情報が外部に漏洩しないよう情報の管理及びプライバシー保護に努めておりますが、さらに、これらの情報管理体制をより強化して契約先との信頼関係を一層強固なものとするため、平成15年5月に全社を挙げて I S M S (情報セキュリティマネジメントシステム、平成19年1月より ISO/IEC27001に移行) 認証を取得いたしております。

また、平成17年4月から施行された個人情報保護法への対応については、当社内で「個人情報及び個人番号の保護に関する基本方針」(平成27年11月1日改定)を定め、一連の個人情報保護に関する社内ルールを整備して、I S M S をベースにした情報管理を徹底させております。

ヘ. 社外取締役、社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、賠償責任の限度額を法令が定める範囲とする契約を締結できることを定款に定めており、現在の社外取締役2名及び社外監査役3名と当社の間で、責任限定契約を締結しております。

② 内部監査及び監査役監査

イ. 内部監査

社長に直結した監査部を設置して専属の部員(7名)を配置し、内部監査規則に基づき計画的に社内の各種監査(業務監査、会計監査、品質監査、情報セキュリティ監査及び内部統制監査)を実施しております。

監査部は、全体的な内部統制及び業務プロセスに係る内部統制の評価手続きの一環として、総務部門、経理部門等の内部統制部門が所管する法令遵守の推進、リスク管理、決算・財務報告書等の業務活動に対し、各種監査を行っております。監査部が実施した監査結果は、内部統制委員会などにより適時取締役及び監査役へ報告され、監査部が是正を必要と判断した不備事項については、関係部署に対し期限を定めて是正処置を求めるなど内部統制部門の管理体制強化に努めております。

ロ. 監査役監査

監査役は、常任監査役1名、社外監査役3名の計4名体制となっており、監査役の職務を補助するため課長級の社員1名を配置しております。監査役は、監査役監査基準等に基づき、計画的に当社及び当社グループの監査を実施しております。また監査役会と取締役会とは、定期的な意見交換会を年4回実施し、双方の意思疎通を図っております。なお、監査役と社外取締役が非業務執行役員連絡会を構成し、監査結果を共有しているほか、監査役と会計監査人ならびに監査役と監査部の連携を確保して、監査の実効性を高めるよう努めております。

③ 社外取締役及び社外監査役

社外取締役は2名であります。各社外取締役と当社との人的・資金的・取引関係その他の利害関係は、下表の通りであります。

氏名	当社との人的・資金的・取引関係その他の利害関係
鈴木 學	同氏は、株式会社日立製作所において、長年にわたり交通システムをはじめとする社会・産業インフラシステムの開発・営業を通じて企業組織の運営に携わられており、企業活動に関する豊富な知見を有しております。 社外取締役は、一般株主との利益相反の生ずるおそれがなく、株主共同の利益を追求するための中立・公正な立場を有していることが望ましく、同氏はその条件を満たしています。また、同氏を、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
檜山 竹生	同氏は、長年にわたり株式会社エイビットの代表取締役社長を務められており、経営者としての豊富な経験と通信機器等の研究・開発に携わり、IT技術の分野における技術者としての専門的な知見を有しております。 社外取締役は、一般株主との利益相反の生ずるおそれがなく、株主共同の利益を追求するための中立・公正な立場を有していることが望ましく、同氏はその条件を満たしています。また、同氏を、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外監査役は3名であります。各社外監査役と当社との人的・資金的・取引関係その他の利害関係は、下表の通りであります。

氏名	当社との人的・資金的・取引関係その他の利害関係
吉村 真琴	同氏は、当社の株主である三井物産株式会社出身者（平成24年3月まで在籍）であります。同社と当社の間には、警備業務委託等に係る取引が存在しております。社外監査役は、一般株主との利益相反の生ずるおそれがなく、株主共同の利益を追求するための中立・公正な立場を有していることが望ましく、同氏はその条件を満たしています。また、同氏を、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
後藤 啓二	同氏は、株式会社白洋舎の社外監査役であります。同社と当社の間には、警備業務委託等に係る取引が存在しております。同氏は、弁護士として培われた専門的な知識・経験等を有しております。社外監査役は、一般株主との利益相反の生ずるおそれがなく、株主共同の利益を追求するための中立・公正な立場を有していることが望ましく、同氏はその条件を満たしています。また、同氏を、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
周藤 晴子	同氏は、当社の発行済株式の25%以上を保有する大株主である東日本旅客鉄道株式会社の財務部長であります。同社と当社の間には、警備業務委託等に係る取引が存在しております。また、同氏は、東日本旅客鉄道株式会社において、長きにわたり経理、財務業務に従事し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社においては、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を特段定めてはおりませんが、社外取締役及び監査役の選任にあたっては、東京証券取引所の定めるいわゆる独立役員の要件などを参考に、独立性の有無を判断材料の一つとしております。

④ 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く。)	206,550	164,550	42,000	9
社外取締役	6,300	6,300	—	2
監査役(社外監査役を除く。)	22,000	18,000	4,000	1
社外監査役	12,600	12,600	—	3

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

a. 取締役の報酬等

平成28年5月26日開催の第44回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額360,000千円以内（うち社外取締役は30,000千円以内）とすることを定めております。

b. 監査役の報酬等

平成11年5月27日開催の第27回定時株主総会において、監査役の報酬限度額は年額50,000千円以内とすることを定めております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 70銘柄

貸借対照表計上額の合計額 9,582,257千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
りらいあコミュニケーションズ(株)	6,193,344	6,156,183	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
日本ハウズイング(株)	115,700	441,974	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
東洋テック(株)	241,700	290,040	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
日本電設工業(株)	130,000	284,830	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
三井物産(株)	100,000	130,150	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
明治ホールディングス(株)	12,735	115,383	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
S C S K(株)	24,336	105,496	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
森尾電機(株)	650,000	94,250	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
(株)資生堂	38,000	93,442	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
カシオ計算機(株)	41,606	86,498	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
(株)村田製作所	6,050	82,068	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
エステー(株)	67,760	73,384	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
住友商事(株)	64,350	71,492	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
東鉄工業(株)	20,000	60,900	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
K D D I (株)	13,800	39,716	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
住友不動産(株)	11,000	34,144	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
極東証券(株)	25,000	33,600	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
(株)重松製作所	50,000	32,550	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
イオンフィナンシャルサービス(株)	10,452	26,359	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	151,121	25,101	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,888	24,957	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	64,290	21,132	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	6,300	19,359	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
(株)三菱ケミカルホールディングス	32,500	18,499	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
千代田化工建設(株)	17,500	15,557	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
三菱鉛筆(株)	3,300	13,959	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
住友金属鉱山(株)	10,600	12,852	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
(株)オートバックスセブン	5,226	10,007	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
T H K (株)	4,400	8,461	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
日本管財(株)	4,600	8,344	事業の拡大や取引先との関係強化を目的

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
りらいあコミュニケーションズ(株)	6,193,344	6,911,771	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
日本ハウズイング(株)	115,700	356,934	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
東洋テック(株)	241,700	268,287	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
日本電設工業(株)	130,000	253,630	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
三井物産(株)	100,000	171,900	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
森尾電機(株)	650,000	151,450	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
エステー(株)	67,760	118,241	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
明治ホールディングス(株)	13,018	116,909	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
(株)資生堂	38,000	112,290	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
S C S K(株)	24,336	100,751	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
(株)村田製作所	6,050	97,707	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
住友商事(株)	64,350	97,136	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	327,861	68,752	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
カシオ計算機(株)	44,816	67,987	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
東鉄工業(株)	20,000	61,300	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
極東証券(株)	25,000	41,775	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
K D D I (株)	13,800	40,558	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,888	34,525	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
住友不動産(株)	11,000	34,111	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
(株)重松製作所	50,000	34,050	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
(株)三菱ケミカルホールディングス	32,500	28,037	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	6,429	25,902	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	6,300	23,933	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
イオンフィナンシャルサービス(株)	10,452	22,722	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
三菱鉛筆(株)	3,300	18,612	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
住友金属鉱山(株)	10,600	16,546	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
T H K(株)	4,400	12,852	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
千代田化工建設(株)	17,500	12,600	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
第一生命保険(株)	5,400	11,407	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
(株)オートバックスセブン	5,226	9,297	事業の拡大や取引先との関係強化を目的

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は國井泰成氏及び山田知輝氏の2名であり、両名とも有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士4名及びその他4名であります。なお、当社は、会計監査人に対し正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境の整備に努めております。

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ. 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ. 中間配当の決定

当社では、株主への機動的な剰余金の配当を可能とするため、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって、毎年8月31日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の定数

当社は、取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における円滑な意思決定を行なうために、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	34,000	6,000	36,000	6,800
連結子会社	—	—	—	—
計	34,000	6,000	36,000	6,800

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、財務デューデリジェンス業務についての対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、財務デューデリジェンス業務についての対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査公認会計士等と協議の上、監査役会の同意を得て決定することにしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための取組を行っております。

①会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構の行う研修・セミナー等に参加しております。また、監査法人や各種団体が開催するセミナーにも積極的に参加しております。

②社内規程、マニュアル等を見直し、変更等があればその都度整備を行い、財務報告に係る内部統制の適正性を図っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成29年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,749,266	9,892,699
受取手形及び売掛金	701,827	809,029
未収警備料	4,390,505	4,650,359
リース投資資産	1,262,547	1,312,322
貯蔵品	719,198	864,461
立替金	1,379,477	2,559,264
繰延税金資産	581,349	508,309
その他	885,311	853,884
貸倒引当金	△8,172	△11,469
流動資産合計	19,661,312	21,438,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,936,053	8,550,270
減価償却累計額	△4,000,826	△4,535,410
建物及び構築物（純額）	※2 3,935,227	※2 4,014,860
警報機器及び運搬具	13,353,794	14,564,993
減価償却累計額	△10,551,465	△11,577,692
警報機器及び運搬具（純額）	2,802,328	2,987,301
土地	※2 3,432,107	※2 3,662,389
リース資産	697,887	2,339,099
減価償却累計額	△376,219	△461,006
リース資産（純額）	321,667	1,878,092
建設仮勘定	—	59,400
その他	1,102,344	1,415,392
減価償却累計額	△936,598	△1,200,187
その他（純額）	165,746	215,205
有形固定資産合計	10,657,078	12,817,250
無形固定資産	1,012,058	1,002,725
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 9,546,627	※1 10,368,493
敷金及び保証金	858,717	865,561
繰延税金資産	14,896	31,858
退職給付に係る資産	183,747	370,917
その他	260,853	355,537
貸倒引当金	△39,199	△40,179
投資その他の資産合計	10,825,644	11,952,190
固定資産合計	22,494,780	25,772,165
資産合計	42,156,093	47,211,028

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成29年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,469,540	1,635,564
短期借入金	※2 1,666,276	※2 2,004,668
1年内償還予定の社債	119,000	139,000
リース債務	390,689	564,007
未払費用	1,967,576	2,206,171
未払法人税等	407,545	498,845
前受警備料	302,708	272,260
預り金	6,585,878	6,194,131
賞与引当金	979,709	997,028
役員賞与引当金	49,400	53,000
資産除去債務	—	5,326
その他	1,472,572	1,239,798
流動負債合計	15,410,896	15,809,802
固定負債		
社債	151,500	152,500
長期借入金	※2 2,251,664	※2 3,018,370
リース債務	932,026	2,520,420
繰延税金負債	1,848,232	2,119,554
退職給付に係る負債	176,574	261,900
資産除去債務	225,008	223,121
その他	1,468,299	1,242,071
固定負債合計	7,053,306	9,537,938
負債合計	22,464,202	25,347,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金	2,836,240	2,836,311
利益剰余金	11,460,875	12,128,368
自己株式	△204,227	△205,174
株主資本合計	17,016,888	17,683,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,112,367	2,774,100
繰延ヘッジ損益	△1,288	△1,010
退職給付に係る調整累計額	△53,544	106,283
その他の包括利益累計額合計	2,057,534	2,879,374
非支配株主持分	617,468	1,300,407
純資産合計	19,691,891	21,863,287
負債純資産合計	42,156,093	47,211,028

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月 28 日)
売上高	46,351,546	49,318,745
売上原価	37,752,313	39,524,050
売上総利益	8,599,232	9,794,694
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,315,757	3,468,004
賞与引当金繰入額	261,570	252,211
役員賞与引当金繰入額	48,380	53,000
法定福利費	583,152	594,740
退職給付費用	102,138	83,241
貸倒引当金繰入額	4,980	6,836
交通費	167,792	168,994
地代家賃	484,303	478,146
事務所管理費	109,307	107,271
広告宣伝費	388,348	400,900
減価償却費	411,743	444,355
その他	1,802,367	2,012,743
販売費及び一般管理費合計	7,679,842	8,070,445
営業利益	919,390	1,724,249
営業外収益		
受取利息	1,076	404
受取配当金	201,845	286,915
受取保険金	84,070	105,151
受取手数料	14,080	13,748
その他	80,154	80,863
営業外収益合計	381,228	487,082
営業外費用		
支払利息	82,139	106,345
その他	24,317	12,680
営業外費用合計	106,456	119,025
経常利益	1,194,161	2,092,306
特別利益		
固定資産売却益	※1 42	※1 3,432
退職給付信託返還益	1,471,926	—
特別利益合計	1,471,969	3,432
特別損失		
固定資産除却損	※2 2,690	※2 787
関係会社株式評価損	—	80,960
退職給付制度終了損	40,444	—
特別損失合計	43,134	81,747
税金等調整前当期純利益	2,622,996	2,013,991
法人税、住民税及び事業税	600,924	676,629
法人税等調整額	323,355	128,745
法人税等合計	924,280	805,375
当期純利益	1,698,715	1,208,616
非支配株主に帰属する当期純利益	46,204	59,609
親会社株主に帰属する当期純利益	1,652,511	1,149,006

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)
当期純利益	1,698,715	1,208,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,419,724	663,916
繰延ヘッジ損益	312	389
退職給付に係る調整額	△687,023	159,828
その他の包括利益合計	※ △2,106,436	※ 824,134
包括利益	△407,720	2,032,750
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△457,262	1,970,846
非支配株主に係る包括利益	49,542	61,903

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,924,000	2,836,240	10,231,388	△202,898	15,788,730
会計方針の変更による累積的影響額			△14,443		△14,443
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,924,000	2,836,240	10,216,945	△202,898	15,774,287
当期変動額					
剰余金の配当			△408,580		△408,580
親会社株主に帰属する当期純利益			1,652,511		1,652,511
自己株式の取得				△1,329	△1,329
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,243,930	△1,329	1,242,601
当期末残高	2,924,000	2,836,240	11,460,875	△204,227	17,016,888

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,535,324	△1,495	633,479	4,167,308	595,915	20,551,954
会計方針の変更による累積的影響額						△14,443
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,535,324	△1,495	633,479	4,167,308	595,915	20,537,510
当期変動額						
剰余金の配当						△408,580
親会社株主に帰属する当期純利益						1,652,511
自己株式の取得						△1,329
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,422,957	207	△687,023	△2,109,774	21,553	△2,088,220
当期変動額合計	△1,422,957	207	△687,023	△2,109,774	21,553	△845,619
当期末残高	2,112,367	△1,288	△53,544	2,057,534	617,468	19,691,891

当連結会計年度(自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,924,000	2,836,240	11,460,875	△204,227	17,016,888
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,924,000	2,836,240	11,460,875	△204,227	17,016,888
当期変動額					
剰余金の配当			△481,514		△481,514
親会社株主に帰属する当期純利益			1,149,006		1,149,006
自己株式の取得				△1,009	△1,009
自己株式の処分		71		62	133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	71	667,492	△947	666,616
当期末残高	2,924,000	2,836,311	12,128,368	△205,174	17,683,505

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,112,367	△1,288	△53,544	2,057,534	617,468	19,691,891
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,112,367	△1,288	△53,544	2,057,534	617,468	19,691,891
当期変動額						
剰余金の配当						△481,514
親会社株主に帰属する当期純利益						1,149,006
自己株式の取得						△1,009
自己株式の処分						133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	661,733	278	159,828	821,840	682,939	1,504,779
当期変動額合計	661,733	278	159,828	821,840	682,939	2,171,395
当期末残高	2,774,100	△1,010	106,283	2,879,374	1,300,407	21,863,287

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,622,996	2,013,991
減価償却費	1,683,379	1,791,778
受取利息及び受取配当金	△202,921	△287,319
支払利息	82,139	106,345
退職給付信託返還益	△1,471,926	—
退職給付制度終了損	40,444	—
関係会社株式評価損	—	80,960
固定資産売却損益 (△は益)	△42	△3,432
固定資産除却損	65,245	59,685
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,170,693	44,783
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	366	3,243
賞与引当金の増減額 (△は減少)	92,521	△64,669
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,400	3,600
売上債権の増減額 (△は増加)	△185,025	△192,649
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△64,150	△118,744
仕入債務の増減額 (△は減少)	148,943	132,059
未払費用の増減額 (△は減少)	△129,558	185,478
その他	283,405	48,000
小計	1,799,523	3,803,109
利息及び配当金の受取額	202,921	287,319
利息の支払額	△81,735	△109,984
法人税等の支払額	△635,266	△679,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,285,443	3,301,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	11,932	201,254
有形固定資産の取得による支出	△1,180,537	△1,371,363
有形固定資産の売却による収入	42	38,043
無形固定資産の取得による支出	△246,581	△136,466
投資有価証券の取得による支出	△21,923	△11,905
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,412	5,100
関係会社株式の取得による支出	△316,000	△30,000
関係会社株式の売却による収入	34,800	—
関係会社の有償減資による収入	—	80,000
貸付けによる支出	△50,000	△10,000
貸付金の回収による収入	70,000	13,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △965,740
その他	2,175	△23,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,693,678	△2,211,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△200,000
長期借入れによる収入	270,000	1,911,000
長期借入金の返済による支出	△489,481	△607,462
リース債務の返済による支出	△412,565	△521,026
社債の発行による収入	300,000	100,000
社債の償還による支出	△69,500	△119,000
自己株式の取得による支出	△1,329	△1,009
配当金の支払額	△408,580	△481,514
非支配株主への配当金の支払額	△5,073	△573
その他	—	133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△816,530	80,548
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,224,764	1,169,720
現金及び現金同等物の期首残高	5,060,138	3,835,373
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,835,373	※1 5,005,094

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社名

連結子会社数は9社であり、社名は、次のとおりです。

エスシーエスピー(株)

関西シーエスピー(株)

新安全警備保障(株)

C S P ビルアンドサービス(株)

(株)H O P E 及びその子会社3社

(株)特別警備保障

当連結会計年度より、(株)特別警備保障の株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名

子会社のうち(株)セントラルエージェンシー、(株)C S P フロンティア研究所、(株)C S P ほっとサービス、スパイス(株)、他3社の7社は連結対象としておりません。この非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の割合は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社7社及び関連会社3社((株)トーノーセキュリティ、ワールド警備保障(株)、他1社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうちエスシーエスピー(株)及びC S P ビルアンドサービス(株)の決算日は2月末日であり、関西シーエスピー(株)及び新安全警備保障(株)、(株)H O P E 及びその子会社3社、(株)特別警備保障は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同日現在の財務諸表を利用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物 3年～50年

警報機器及び運搬具 3年～10年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

① ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

② その他の無形固定資産 定額法

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

また、親会社は功労のあった管理職に対して退職時に支給する特別功労金に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を退職給付に係る負債に含めて計上しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ハ) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

(ハ) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年以内でその効果が発現すると合理的に見積られる期間にわたって均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ57,000千円減少しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益額はそれぞれ3円91銭減少しております。

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

1 前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「立替金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた1,379,477千円は、「立替金」に組み替えております。

2 前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めておりました「リース資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた697,887千円は、「リース資産」に組み替えております。

3 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期預金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「長期預金」11,640千円は、「その他」に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
投資有価証券(株式)	771,076千円	640,116千円

※2 担保に供している資産及び担保付債務

<担保資産>

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
建物及び構築物	1,502,747千円	1,420,543千円
土地	1,694,507	1,694,507
計	3,197,255	3,115,051

上記資産には抵当権が設定されております。

<担保付債務>

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
短期借入金	515,860千円	170,000千円
長期借入金	1,340,601	1,459,859
計	1,856,461	1,629,859

(連結損益計算書関係)

※ 1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)
警報機器及び運搬具	42千円	3,417千円
その他	—	15
計	42	3,432

※ 2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)
建物及び構築物	1,282千円	5千円
警報機器及び運搬具	1,033	378
その他	375	404
計	2,690	787

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△2,352,115 千円	887,427 千円
組替調整額	0	△4,578
税効果調整前	△2,352,116	882,849
税効果額	932,391	△218,932
その他有価証券評価差額金	△1,419,724	663,916
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△148	△325
組替調整額	775	950
税効果調整前	627	624
税効果額	△314	△235
繰延ヘッジ損益	312	389
退職給付に係る調整額		
当期発生額	454,693	194,079
組替調整額	△1,512,955	37,873
税効果調整前	△1,058,261	231,953
税効果額	371,237	△72,125
退職給付に係る調整額	△687,023	159,828
その他の包括利益合計	△2,106,436	824,134

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,816	—	—	14,816
合計	14,816	—	—	14,816
自己株式				
普通株式(注)	224	0	—	225
合計	224	0	—	225

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	204,292	14	平成27年2月28日	平成27年5月29日
平成27年10月9日 取締役会	普通株式	204,288	14	平成27年8月31日	平成27年10月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	277,238	19	平成28年2月29日	平成28年5月27日

(注) 1株当たり配当額には創業50周年記念配当5円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,816	—	—	14,816
合計	14,816	—	—	14,816
自己株式				
普通株式(注)	225	0	0	225
合計	225	0	0	225

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	277,238	19	平成28年2月29日	平成28年5月27日
平成28年10月13日 取締役会	普通株式	204,275	14	平成28年8月31日	平成28年10月25日

(注) 平成28年5月26日定時株主総会決議の1株当たり配当額には創業50周年記念配当5円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	233,458	16	平成29年2月28日	平成29年5月26日

(注) 1株当たり配当額には特別配当2円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)
現金及び預金勘定	9,749,266千円	9,892,699千円
運輸警備用現金及び預金	△5,618,640	△4,194,937
預入期間が3か月を超える定期預金	△295,252	△692,667
現金及び現金同等物	3,835,373	5,005,094

※ 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)

株式の取得により新たに㈱特別警備保障を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱特別警備保障株式の取得価額と㈱特別警備保障取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,598,391千円
固定資産	757,708
のれん	220,521
流動負債	△322,308
固定負債	△150,128
非支配株主持分	△621,608
株式の取得価額	1,482,576
現金及び現金同等物	△516,835
差引：取得のための支出	965,740

3 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	28,287千円	1,731,355千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

セキュリティ事業における警報機器等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「4 会計方針に関する事項(2)(ハ)」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成28年2月29日)	当連結会計年度(平成29年2月28日)
1年以内	28,415	42,898
1年超	81,365	140,048
合計	109,781	182,946

3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成28年2月29日)	当連結会計年度(平成29年2月28日)
流動資産	894,079	917,156

(2) リース債務

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成28年2月29日)	当連結会計年度(平成29年2月28日)
流動負債	313,349	328,177
固定負債	648,435	660,624

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収警備料は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券である株式は、市場の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や財政状態等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して、保有状態を定期的に見直しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。借入金及び社債については、主に運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいたため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年2月29日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,749,266	9,749,266	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	701,827 △902		
	700,925	700,925	—
(3) 未収警備料 貸倒引当金	4,390,505 △5,646		
	4,384,859	4,384,859	—
(4) リース投資資産 貸倒引当金	1,262,547 △1,623		
	1,260,923	1,244,613	△16,310
(5) 立替金	1,379,477	1,379,477	—
(6) 投資有価証券	8,574,822	8,574,822	—
資産計	26,050,274	26,033,964	△16,310
(1) 買掛金	1,469,540	1,469,540	—
(2) 短期借入金	1,125,000	1,125,000	—
(3) 未払法人税等	407,545	407,545	—
(4) 預り金	6,585,878	6,585,878	—
(5) 社債	270,500	270,840	340
(6) 長期借入金	2,792,940	2,797,923	4,983
(7) リース債務	1,322,716	1,300,821	△21,894
負債計	13,974,120	13,957,550	△16,570
デリバティブ取引(※)	(2,823)	(2,823)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,892,699	9,892,699	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	809,029 △1,370		
	807,659	807,659	—
(3) 未収警備料 貸倒引当金	4,650,359 △7,876		
	4,642,483	4,642,483	—
(4) リース投資資産 貸倒引当金	1,312,322 △2,222		
	1,310,099	1,294,502	△15,597
(5) 立替金	2,559,264	2,559,264	—
(6) 投資有価証券	9,535,613	9,535,613	—
資産計	28,747,820	28,732,223	△15,597
(1) 買掛金	1,635,564	1,635,564	—
(2) 短期借入金	925,000	925,000	—
(3) 未払法人税等	498,845	498,845	—
(4) 預り金	6,194,131	6,194,131	—
(5) 社債	291,500	291,960	460
(6) 長期借入金	4,098,038	4,097,301	△736
(7) リース債務	3,084,427	3,007,224	△77,203
負債計	16,727,507	16,650,027	△77,479
デリバティブ取引(※)	(2,198)	(2,198)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収警備料並びに(5) 立替金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース投資資産

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、並びに(4) 預り金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年2月29日	平成29年2月28日
非上場株式(※1)	971,805	832,880

(※1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(6)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 社債、長期借入金及びリース債務に係る連結貸借対照表計上額および時価については、それぞれ1年内償還予定の社債、1年内に返済予定の長期借入金及びリース債務を含めております。

(注4) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年2月29日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,749,266	—	—	—
受取手形及び売掛金	701,827	—	—	—
未収警備料	4,390,505	—	—	—
リース投資資産	420,327	835,866	6,353	—
立替金	1,379,477	—	—	—
合計	16,641,405	835,866	6,353	—

当連結会計年度(平成29年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,892,699	—	—	—
受取手形及び売掛金	809,029	—	—	—
未収警備料	4,650,359	—	—	—
リース投資資産	444,460	861,191	6,670	—
立替金	2,559,264	—	—	—
合計	18,355,814	861,191	6,670	—

(注5) 短期借入金、社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年2月29日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,125,000	—	—	—	—	—
社債	119,000	99,000	52,500	—	—	—
長期借入金	541,276	484,680	666,804	423,098	262,189	414,893
リース債務	390,689	314,269	248,095	178,293	82,473	108,894
合計	2,175,965	897,949	967,399	601,391	344,662	523,787

当連結会計年度(平成29年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	925,000	—	—	—	—	—
社債	139,000	52,500	—	100,000	—	—
長期借入金	1,079,668	841,112	780,386	544,477	427,598	424,797
リース債務	564,007	505,636	437,930	347,470	257,960	971,423
合計	2,707,675	1,399,248	1,218,316	991,947	685,558	1,396,220

(有価証券関係)

- 1 その他有価証券で時価のあるもの
前連結会計年度(平成28年2月29日現在)

(単位：千円)

	種類	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	8,559,225	5,453,496	3,105,729
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	15,596	16,799	△1,202
合計		8,574,822	5,470,295	3,104,526

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額200,728千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年2月28日現在)

(単位：千円)

	種類	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	9,532,560	5,553,422	3,979,138
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	3,053	3,112	△59
合計		9,535,613	5,556,535	3,979,078

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額192,763千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

- 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

- 3 減損処理を行った有価証券
前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
関係会社株式について、80,960千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連
前連結会計年度(平成28年2月29日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	480,000	360,000	△2,823

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	360,000	240,000	△2,198

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の企業年金基金制度、管理職に対する退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。連結子会社のうち4社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また1社は確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度を採用しております。なお、この1社は総合設立型基金であります全国警備業厚生年金基金に加入しておりましたが、平成28年9月23日付で厚生労働大臣より解散認可を受け解散いたしました。

当社は、平成27年6月に企業年金基金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
退職給付債務の期首残高	5,845,943	5,019,414
会計方針の変更による累積的影響額	22,323	—
会計方針の変更を反映した期首残高	5,868,266	5,019,414
勤務費用	357,050	357,825
利息費用	34,062	10,038
数理計算上の差異の発生額	313,209	△134,936
退職給付の支払額	△148,982	△166,355
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△1,404,191	—
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	—	115,228
退職給付債務の期末残高	5,019,414	5,201,215

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)
年金資産の期首残高	8,978,364	5,169,275
期待運用収益	—	86,199
数理計算上の差異の発生額	483,866	59,143
事業主からの拠出額	358,907	295,612
退職給付の支払額	△148,982	△166,355
退職給付信託の返還	△4,502,880	—
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	—	126,159
年金資産の期末残高	5,169,275	5,570,034

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)
退職給付に係る資産の期首残高	32,616	33,886
退職給付費用	△17,848	△46,459
退職給付の支払額	—	—
制度への拠出額	19,119	25,603
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	—	△10,931
退職給付に係る資産の期末残高	33,886	2,099

(4) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)
退職給付に係る負債の期首残高	164,544	176,574
退職給付費用	18,298	15,760
退職給付の支払額	△6,268	△26,385
制度への拠出額	—	—
新規連結に伴う増加	—	95,951
退職給付に係る負債の期末残高	176,574	261,900

(5) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成29年 2 月28日)
積立型制度の退職給付債務	5,093,430	5,496,139
年金資産	△5,277,178	△5,785,492
小計	△183,747	△289,353
非積立型制度の退職給付債務	176,574	180,336
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△7,173	△109,017
退職給付に係る負債	176,574	261,900
退職給付に係る資産	△183,747	△370,917
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△7,173	△109,017

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(6) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
勤務費用	357,050	357,825
利息費用	34,062	10,038
期待運用収益	—	△86,199
数理計算上の差異の費用処理額	96,142	37,873
簡便法で計算した退職給付費用	36,147	62,219
退職給付信託の返還	△1,471,926	—
確定給付制度に係る退職給付費用	△948,525	381,758
確定拠出制度への移行に伴う損失(注1)	△40,444	—

(注1) 特別損失に計上しております。

(7) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
数理計算上の差異	1,058,261	△231,953
合計	1,058,261	△231,953

(注) 前連結会計年度における、数理計算上の差異の金額には、退職給付信託の返還に伴う組替調整額（数理計算上の差異1,471,926千円）、及び確定給付年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う組替調整額（過去勤務費用284,036千円、数理計算上の差異△146,865千円）が含まれております。

(8) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (平成29年 2月28日)
未認識数理計算上の差異	79,158	△152,794
合計	79,158	△152,794

(9) 年金資産に関する事項

(イ) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (平成29年 2月28日)
株式	19.8%	22.6%
債券	49.6%	49.3%
合同運用	8.7%	8.1%
生保一般勘定	5.3%	4.2%
その他	16.6%	15.8%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度16.3%、当連結会計年度15.8%含まれております。

(ロ) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(10) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
割引率	0.2%	0.3%
長期期待運用収益率	0.0%	2.0%
予想昇給率	1.6%	1.6%

3 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は前連結会計年度117,534千円、当連結会計年度104,370千円であります。

4 その他の退職給付に関する事項

確定給付年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う確定拠出年金制度への資産移換額について、当連結会計年度末時点の未移換額909,188千円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金に計上しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成28年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成29年 2 月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金	320,952	305,290
未払事業税・未払事業所税	51,753	63,782
未払金	46,034	41,232
連結手続上消去された未実現利益	65	38
その他	162,782	97,965
繰延税金資産合計	581,589	508,309
繰延税金負債	△239	—
繰延税金資産の純額	581,349	508,309

(2) 固定資産

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成28年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成29年 2 月28日)
繰延税金資産		
長期未払金	321,416	249,780
一括償却資産	83,072	80,723
連結手続上消去された未実現利益	317,499	316,441
のれん	1,561	29,133
ゴルフ会員権等評価額	21,579	22,306
投資有価証券評価額	14,535	13,808
減損損失累計額	5,039	3,247
退職給付に係る負債	52,121	75,501
繰延ヘッジ損益	903	668
資産除去債務	71,980	67,806
繰越欠損金	42,290	16,217
その他	344,671	343,398
繰延税金資産小計	1,276,671	1,219,033
評価性引当額	△376,450	△360,065
繰延税金資産合計	900,220	858,967
繰延税金負債(固定)との相殺	△885,324	△827,109
繰延税金資産の純額	14,896	31,858

(3) 固定負債

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成28年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成29年 2 月28日)
繰延税金負債		
有価証券評価差額	△987,697	△1,203,666
退職給付信託返還投資有価証券	△1,433,620	△1,361,917
退職給付に係る資産	△60,311	△113,295
連結手続上消去された未実現損失	△227,357	△227,357
資産除去費用の資産計上額	△24,570	△20,729
土地評価差額金	—	△19,698
繰延税金負債合計	△2,733,557	△2,946,664
繰延税金資産(固定)との相殺	885,324	827,109
繰延税金負債の純額	△1,848,232	△2,119,554

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：％)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率 (調整)	35.3	32.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8	△2.3
評価性引当額の増減	△0.2	0.8
住民税均等割額	2.5	3.3
税率変更による期末繰延税金資産負債の減額修正	△2.0	△0.1
その他	△0.2	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3	40.0

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律（平成28年法律第13号）」が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率の引き下げ、および事業税率が段階的に引き下げられることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算において使用する法定実効税率は、平成29年3月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、31.99%から30.62%に変更され、平成31年3月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、31.99%から30.39%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が90,556千円、法人税等調整額（借方）が27,208千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金（貸方）が63,348千円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

当社は、平成28年8月25日開催の取締役会において、株式会社特別警備保障（以下、「特警」といいます。）の発行済株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。また、平成28年9月30日に株式を取得いたしました。

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称：株式会社特別警備保障

事業内容：警備事業

(2) 企業結合を行った主な理由

特警は、神奈川県内を中心に、主に機械警備、警備輸送業務、施設警備を展開し、神奈川県に強い基盤を保有しております。一方、当社が主たる営業圏としている関東エリアにおいて、機械警備を主軸とした展開方針による相互の企業価値向上が見込めることから、特警の株式を取得する株式譲渡契約書を締結し、子会社化することになりました。

(3) 企業結合日

平成28年9月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

67.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年10月1日から平成28年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,482,576千円
取得原価		1,482,576千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 57,000千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

220,521千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,598,391千円
固定資産	757,708千円
資産合計	2,356,100千円
流動負債	322,308千円
固定負債	150,128千円
負債合計	472,436千円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,631,819千円
営業利益	29,637千円
経常利益	43,798千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高、営業利益及び経常利益と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び営業利益及び経常利益との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び連結子会社所有建物におけるアスベスト除去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～21年と見積り、割引率は1.6%～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
期首残高	221,417	225,008
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	3,591	3,438
資産除去債務の履行による減少額	—	—
期末残高	225,008	228,447

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を所有しております。なお、当該賃貸オフィスビルの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。平成28年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は246,045千円（賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。平成29年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は261,459千円（賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,746,856	2,684,264
	期中増減額	△62,591	226,647
	期末残高	2,684,264	2,910,912
期末時価		2,883,265	3,658,044

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、減価償却費(103,832千円)であります。当連結会計年度の主な増加は、賃貸用のオフィスビルの追加取得(336,196千円)であり、減少は、減価償却費(109,549千円)であります。
3. 時価の算定方法
- 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位であり、各社は取扱うサービス内容について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類に基づき、「セキュリティ事業」及び「ビル管理・不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「セキュリティ事業」は、常駐警備、機械警備、運輸警備及びセキュリティ事業に附帯する工事等の他、防犯機器等の販売やコールセンター業務等を行っております。

「ビル管理・不動産事業」は、建物総合管理及び不動産賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。セグメント間の内部収益振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,942,120	1,409,426	46,351,546	—	46,351,546
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,290	373,428	379,718	△379,718	—
計	44,948,410	1,782,854	46,731,265	△379,718	46,351,546
セグメント利益	649,355	271,640	920,996	△1,606	919,390
セグメント資産	38,631,712	4,345,502	42,977,214	△821,120	42,156,093
その他の項目					
減価償却費	1,510,319	107,802	1,618,121	—	1,618,121
のれん償却費	64,978	279	65,258	—	65,258
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,404,610	38,297	1,442,907	—	1,442,907

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,833,260	1,485,485	49,318,745	—	49,318,745
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,996	387,016	394,012	△394,012	—
計	47,840,256	1,872,501	49,712,758	△394,012	49,318,745
セグメント利益	1,440,625	281,706	1,722,331	1,918	1,724,249
セグメント資産	43,515,675	4,570,417	48,086,092	△875,064	47,211,028
その他の項目					
減価償却費	1,565,248	120,306	1,685,555	—	1,685,555
のれん償却費	106,065	157	106,222	—	106,222
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,223,591	338,246	3,561,838	—	3,561,838

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道㈱	5,018,992	セキュリティ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	セキュリティ事業	ビル管理・不動産事業	計		
当期償却額	64,978	279	65,258	—	65,258
当期末残高	184,368	157	184,525	—	184,525

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	セキュリティ事業	ビル管理・不動産事業	計		
当期償却額	106,065	157	106,222	—	106,222
当期末残高	352,819	—	352,819	—	352,819

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	東日本 旅客鉄道㈱	東京都 渋谷区	200,000,000	旅客鉄道 事業	(被所有) 直接25.4	警備の受託	常駐警備、機械警 備及び運輸警備	4,303,154	未収 警備料	838,191
							機器工事収入	104,136	売掛金	13,052

(注) 1 営業取引については、取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

常駐警備、機械警備及び運輸警備並びに機器工事収入についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	東日本 旅客鉄道㈱	東京都 渋谷区	200,000,000	旅客鉄道 事業	(被所有) 直接25.4	警備の受託	常駐警備、機械警 備及び運輸警備	4,716,323	未収 警備料	930,250
							機器工事収入	138,798	売掛金	4,732

(注) 1 営業取引については、取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

常駐警備、機械警備及び運輸警備並びに機器工事収入についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(イ) 従業員のための企業年金等

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
企業年金	退職給付 信託	—	—	—	なし	退職給付会 計上の年金 資産	退職給付信託資 産の一部返還	4,502,880	—	—

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	1,307円23銭	1,409円27銭
1株当たり当期純利益	113円25銭	78円75銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,652,511	1,149,006
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	1,652,511	1,149,006
期中平均株式数(千株)	14,592	14,591

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
セントラル警備保障 株式会社	第2回無担保社債	平成27年 3月31日	250,500	151,500	0.37	無	平成30年 3月30日
長野県パトロール 株式会社	第5回無担保社債	平成23年 7月29日	20,000	—	0.56	無	平成28年 7月29日
新安全警備保障 株式会社	第1回無担保社債	平成28年 9月30日	—	100,000	0.64	無	平成32年 9月30日
株式会社 特別警備保障	第3回無担保社債	平成24年 9月27日	—	40,000	0.63	無	平成29年 9月27日
合計	—	—	270,500	291,500 (139,000)	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
139,000	52,500	—	100,000	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,125,000	925,000	1.370	—
1年以内に返済予定の長期借入金	541,276	1,079,668	1.342	—
1年以内に返済予定のリース債務	390,689	564,007	3.336	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,251,664	3,018,370	1.223	平成39年11月1日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	932,026	2,520,420	3.408	平成39年1月31日
合計	5,240,656	8,107,465	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率は、転リース取引についてはリース料総額に含まれている利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、これを除いてリース債務の平均利率を記載しております。

3 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	841,112	780,386	544,477	427,598
リース債務	505,636	437,930	347,470	257,960

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	12,814,958	24,443,698	36,413,287	49,318,745
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	775,401	1,311,292	1,765,447	2,013,991
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	520,311	842,381	1,068,555	1,149,006
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	35.66	57.73	73.23	78.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	35.66	22.07	15.50	5.51

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 2 月29 日)	当事業年度 (平成29年 2 月28 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,309,262	6,237,115
受取手形	14,657	94,140
未収警備料	3,673,142	3,827,342
売掛金	618,203	593,244
リース投資資産	1,250,730	1,277,171
貯蔵品	587,055	690,561
立替金	1,376,930	1,396,154
繰延税金資産	532,894	445,778
預け金	1,274,518	1,310,627
その他	578,639	563,368
貸倒引当金	△5,981	△8,565
流動資産合計	16,210,053	16,426,939
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,439,656	1,402,807
警報機器	2,475,565	2,423,526
土地	865,038	865,038
リース資産	302,379	1,855,865
その他	144,728	147,029
有形固定資産合計	5,227,368	6,694,268
無形固定資産		
のれん	163,293	131,738
ソフトウェア	666,776	426,022
その他	136,585	197,700
無形固定資産合計	966,654	755,461
投資その他の資産		
投資有価証券	8,700,159	9,582,257
関係会社株式	1,696,719	3,105,335
関係会社長期貸付金	1,115,000	945,000
敷金及び保証金	824,575	810,400
前払年金費用	229,019	205,092
その他	204,454	207,702
貸倒引当金	△39,199	△39,199
投資その他の資産合計	12,730,728	14,816,589
固定資産合計	18,924,752	22,266,319
資産合計	35,134,805	38,693,258

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 2 月29日)	当事業年度 (平成29年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 538, 122	1, 691, 969
短期借入金	830, 000	1, 250, 000
1年内償還予定の社債	99, 000	99, 000
リース債務	378, 654	550, 498
未払費用	1, 409, 387	1, 566, 296
未払法人税等	304, 648	361, 445
前受警備料	284, 094	254, 743
預り金	5, 591, 949	5, 212, 209
賞与引当金	877, 474	872, 699
役員賞与引当金	47, 000	49, 000
その他	1, 112, 316	941, 837
流動負債合計	12, 472, 646	12, 849, 699
固定負債		
社債	151, 500	52, 500
長期借入金	975, 000	1, 585, 000
リース債務	910, 669	2, 490, 135
繰延税金負債	1, 949, 779	2, 153, 803
退職給付引当金	132, 510	131, 910
資産除去債務	202, 958	200, 744
その他	1, 112, 142	910, 979
固定負債合計	5, 434, 560	7, 525, 072
負債合計	17, 907, 206	20, 374, 772
純資産の部		
株主資本		
資本金	2, 924, 000	2, 924, 000
資本剰余金		
資本準備金	2, 781, 500	2, 781, 500
その他資本剰余金	54, 740	54, 811
資本剰余金合計	2, 836, 240	2, 836, 311
利益剰余金		
利益準備金	236, 500	236, 500
その他利益剰余金		
別途積立金	2, 865, 000	2, 865, 000
繰越利益剰余金	6, 475, 029	6, 911, 016
利益剰余金合計	9, 576, 529	10, 012, 516
自己株式	△204, 227	△205, 174
株主資本合計	15, 132, 541	15, 567, 652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2, 095, 057	2, 750, 834
評価・換算差額等合計	2, 095, 057	2, 750, 834
純資産合計	17, 227, 598	18, 318, 486
負債純資産合計	35, 134, 805	38, 693, 258

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
売上高	38,595,797	40,505,955
売上原価	31,828,350	32,746,516
売上総利益	6,767,446	7,759,438
販売費及び一般管理費合計	※2 6,354,859	※2 6,538,271
営業利益	412,587	1,221,166
営業外収益		
受取利息及び配当金	223,207	294,898
受取保険金	77,591	94,560
その他	48,992	49,300
営業外収益合計	349,791	438,759
営業外費用		
支払利息	42,488	68,870
その他	18,383	2,084
営業外費用合計	60,872	70,955
経常利益	701,506	1,588,970
特別利益		
固定資産売却益	—	3,319
退職給付信託返還益	1,471,926	—
特別利益合計	1,471,926	3,319
特別損失		
固定資産除却損	※3 967	※3 389
関係会社株式評価損	—	80,960
退職給付制度終了損	40,444	—
特別損失合計	41,411	81,349
税引前当期純利益	2,132,021	1,510,940
法人税、住民税及び事業税	421,364	495,426
法人税等調整額	328,701	98,012
法人税等合計	750,066	593,439
当期純利益	1,381,955	917,501

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29 日)			当事業年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28 日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1 労務費							
給料		10,442,767			10,610,485		
賞与		1,136,259			1,302,036		
賞与引当金繰入額		640,575			628,528		
退職給付費用		473,912			355,102		
法定福利費		1,959,298	14,652,812	46.0	2,034,868	14,931,022	45.6
2 経費							
機器賃借料		59,311			45,401		
地代家賃		603,335			596,073		
交通費		499,126			507,589		
自動車費		439,655			427,661		
減価償却費		1,049,643			1,073,276		
警備委託料		9,058,105			9,762,189		
その他		2,448,165	14,157,343	44.5	2,286,407	14,698,599	44.9
警備原価			28,810,155	90.5		29,629,621	90.5
機器・工事原価			3,018,194	9.5		3,116,895	9.5
売上原価			31,828,350	100.0		32,746,516	100.0

(注) 売上原価は現業部門で発生した諸費用を人件費、面積、新規契約件数等の所定の基準により按分して一般管理費と区分して計上したものです。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	2,924,000	2,781,500	54,740	2,836,240	236,500	2,865,000	5,516,097	8,617,597
会計方針の変更による 累積的影響額							△14,443	△14,443
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,924,000	2,781,500	54,740	2,836,240	236,500	2,865,000	5,501,653	8,603,153
当期変動額								
剰余金の配当							△408,580	△408,580
当期純利益							1,381,955	1,381,955
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	973,375	973,375
当期末残高	2,924,000	2,781,500	54,740	2,836,240	236,500	2,865,000	6,475,029	9,576,529

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△202,898	14,174,939	3,524,436	3,524,436	17,699,376
会計方針の変更による 累積的影響額		△14,443			△14,443
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△202,898	14,160,496	3,524,436	3,524,436	17,684,932
当期変動額					
剰余金の配当		△408,580			△408,580
当期純利益		1,381,955			1,381,955
自己株式の取得	△1,329	△1,329			△1,329
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△1,429,379	△1,429,379	△1,429,379
当期変動額合計	△1,329	972,045	△1,429,379	△1,429,379	△457,333
当期末残高	△204,227	15,132,541	2,095,057	2,095,057	17,227,598

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	2,924,000	2,781,500	54,740	2,836,240	236,500	2,865,000	6,475,029	9,576,529
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,924,000	2,781,500	54,740	2,836,240	236,500	2,865,000	6,475,029	9,576,529
当期変動額								
剰余金の配当							△481,514	△481,514
当期純利益							917,501	917,501
自己株式の取得								
自己株式の処分			71	71				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	71	71	—	—	435,986	435,986
当期末残高	2,924,000	2,781,500	54,811	2,836,311	236,500	2,865,000	6,911,016	10,012,516

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△204,227	15,132,541	2,095,057	2,095,057	17,227,598
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△204,227	15,132,541	2,095,057	2,095,057	17,227,598
当期変動額					
剰余金の配当		△481,514			△481,514
当期純利益		917,501			917,501
自己株式の取得	△1,009	△1,009			△1,009
自己株式の処分	62	133			133
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			655,777	655,777	655,777
当期変動額合計	△947	435,110	655,777	655,777	1,090,887
当期末残高	△205,174	15,567,652	2,750,834	2,750,834	18,318,486

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

警報機器 5年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

(イ) ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ロ) その他の無形固定資産 定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

また、功労のあった管理職に対して、退職時に支給する特別功労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払消費税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「未払消費税等」310,505千円は、「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に係る注記

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
短期金銭債権	1,912,139千円	2,053,467千円
長期金銭債権	30,032千円	30,181千円
短期金銭債務	332,328千円	365,718千円
長期金銭債務	22,427千円	22,172千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	4,503,137千円	4,977,578千円
警備委託料等支払高	3,424,517千円	3,593,792千円
営業取引以外の取引高	34,575千円	28,557千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
給料	1,998,777千円	2,026,684千円
賞与引当金繰入額	232,576千円	240,831千円
役員賞与引当金繰入額	47,000千円	49,000千円
退職給付費用	97,820千円	77,608千円
貸倒引当金繰入額	4,547千円	5,307千円
減価償却費	327,787千円	344,285千円
おおよその割合		
販売費	38.9%	38.3%
一般管理費	61.1%	61.7%

※3 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物	一千円	5千円
警報機器	955千円	276千円
工具、器具及び備品	11千円	108千円
その他	0千円	0千円
合計	967千円	389千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
(1) 子会社株式	1,674,121	3,082,737
(2) 関連会社株式	22,597	22,597
計	1,696,719	3,105,335

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金	287,460	267,220
未払事業税・未払事業所税	43,008	51,719
未払金	46,034	41,232
その他	156,390	85,605
繰延税金資産合計	532,894	445,778

(2) 固定資産

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産		
長期未払金	311,919	237,179
一括償却資産	78,058	70,276
退職給付引当金	42,542	40,153
減損損失累計額	4,639	2,868
ゴルフ会員権等評価損	21,563	20,484
資産除去債務	64,926	61,006
その他	356,165	380,694
小計	879,815	812,663
評価性引当額	△331,290	△339,023
繰延税金資産合計	548,525	473,639
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△977,446	△1,192,936
退職給付信託返還投資有価証券	△1,433,620	△1,361,917
前払年金費用	△75,026	△62,799
資産除去費用の資産計上額	△12,210	△9,790
繰延税金負債合計	△2,498,304	△2,627,443
繰延税金負債純額	△1,949,779	△2,153,803

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率 (調整)	35.3	32.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1	△2.9
住民税均等割額	2.9	4.1
評価性引当額	0.3	1.7
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△2.8	△0.3
その他	△0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2	39.3

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律（平成28年法律第13号）」が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後開始する事業年度より法人税率の引き下げ、および事業税率が段階的に引き下げられることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算において使用する法定実効税率は、平成29年3月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、31.99%から30.62%に変更され、平成31年3月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、31.99%から30.39%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が96,003千円、法人税等調整額（借方）が33,197千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金（貸方）が62,805千円増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,439,656	43,045	5	79,889	1,402,807	2,259,833
	警報機器	2,475,565	728,348	59,732	720,654	2,423,526	9,740,071
	土地	865,038	—	—	—	865,038	—
	リース資産	302,379	1,723,933	495	169,952	1,855,865	385,030
	その他	144,728	88,085	32,528	53,256	147,029	844,318
	計	5,227,368	2,583,413	92,760	1,023,753	6,694,268	13,229,253
無形固定資産	のれん	163,293	50,514	—	82,068	131,738	198,647
	ソフトウェア	666,776	70,892	—	311,646	426,022	2,437,863
	その他	136,585	61,207	—	93	197,700	58,853
	計	966,654	182,614	—	393,808	755,461	2,695,364

(注) リース資産の当期増加額は、自動警報装置のリース1,667,605千円の増加によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	45,180	8,565	5,981	47,764
賞与引当金	877,474	872,699	877,474	872,699
役員賞与引当金	47,000	49,000	47,000	49,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	有料 (注) 1
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しておりURLは次のとおりです。 http://www.we-are-csp.co.jp
株主に対する特典	毎年2月末日及び8月31日現在において、株主名簿に記録のある100株以上の株式を所有する株主に、次の基準により図書カード(2月末)及びQ.U.Oカード(8月末)(それぞれ1枚500円相当)を贈呈します。 100株以上 1,000株未満所有の株主 図書カードもしくはQ.U.Oカード1枚(500円相当) 1,000株以上10,000株未満所有の株主 図書カードもしくはQ.U.Oカード2枚(1,000円相当) 10,000株以上所有の株主 図書カードもしくはQ.U.Oカード10枚(5,000円相当)

(注) 1 単元未満株式の買取・買増手数料は、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取り又は買増しをした単元未満株式の数で按分した金額といたします。

(算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合には切り捨てます。)

ただし、1単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とします。

2 平成18年5月25日開催の第34回定時株主総会において、定款の一部変更が決議され、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 法令により定款をもってしても制限することができない権利
- (2) 株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 単元未満株式の買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第44期（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日） 平成28年5月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年5月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第45期第1四半期（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日） 平成28年7月14日関東財務局長に提出。

第45期第2四半期（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日） 平成28年10月14日関東財務局長に提出。

第45期第3四半期（自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日） 平成29年1月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成28年6月9日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年5月25日

セントラル警備保障株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 國井 泰成 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山田 知輝 ㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセントラル警備保障株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セントラル警備保障株式会社及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セントラル警備保障株式会社の平成29年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、セントラル警備保障株式会社が平成29年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年5月25日

セントラル警備保障株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 國井 泰成 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山田 知輝 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセントラル警備保障株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セントラル警備保障株式会社の平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月26日

【会社名】 セントラル警備保障株式会社

【英訳名】 CENTRAL SECURITY PATROLS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 鎌田伸一郎

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役専務執行役員 古屋正仁

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

横浜支社

(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号 クイーンズタワーB)

千葉支社

(千葉県千葉市中央区新田町36番15号 千葉テックビル)

埼玉支社

(埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目81番地 いちご大宮ビル)

大阪事業部

(大阪府大阪市淀川区西中島一丁目11番16号 新大阪CSPビル)

名古屋支社

(愛知県名古屋市中区丸ノ内三丁目5番10号 名古屋丸の内ビル)

神戸支社

(兵庫県神戸市中央区京町83番地 三宮センチュリービル)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役執行役員社長 鎌田伸一郎 及び当社最高財務責任者 古屋正仁は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という）の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成29年2月28日を基準日として行っており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の基準に準拠しております。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行なった上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行ないました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高を基準とし、売上高の概ね2／3に達するまで合算した事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金、未収警備料、買掛金、貯蔵品及び固定資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行なっている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役執行役員社長 鎌田伸一郎 及び当社最高財務責任者 古屋正仁は、平成29年2月28日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす後発事象等はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月26日
【会社名】	セントラル警備保障株式会社
【英訳名】	CENTRAL SECURITY PATROLS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 鎌 田 伸 一 郎
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役専務執行役員 古 屋 正 仁
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 横浜支社 (神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号 クイーンズタワーB) 千葉支社 (千葉県千葉市中央区新田町36番15号 千葉テックビル) 埼玉支社 (埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目81番地 いちご大宮ビル) 大阪事業部 (大阪府大阪市淀川区西中島一丁目11番16号 新大阪CSPビル) 名古屋支社 (愛知県名古屋市中区丸ノ内三丁目5番10号 名古屋丸の内ビル) 神戸支社 (兵庫県神戸市中央区京町83番地 三宮センチュリービル)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 鎌田伸一郎 及び当社最高財務責任者 古屋正仁 は、当社の第45期(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。